

第6章 各システムの概要

6.1 各システムの目的と概要

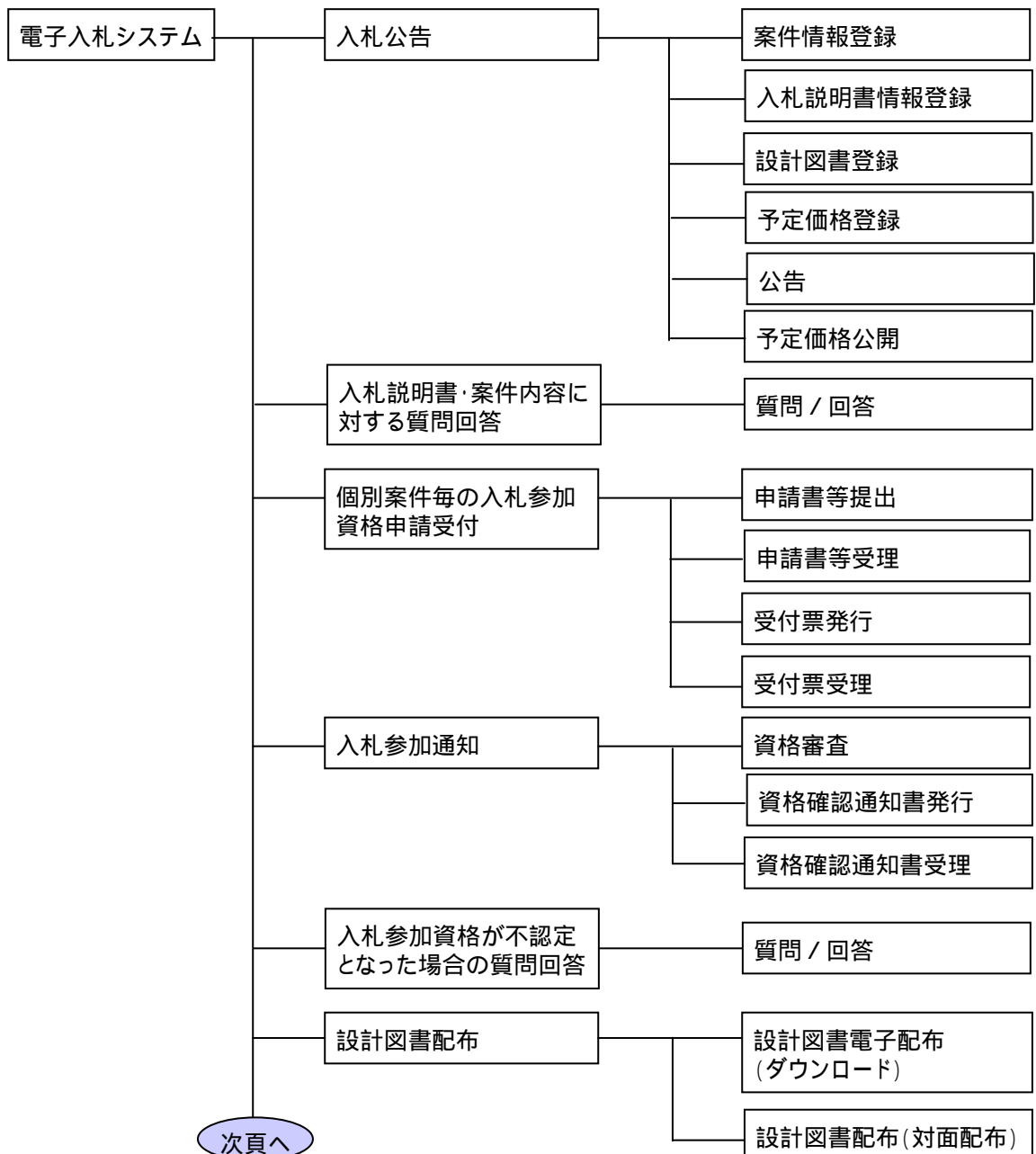
(1) 電子入札システムの目的と概要

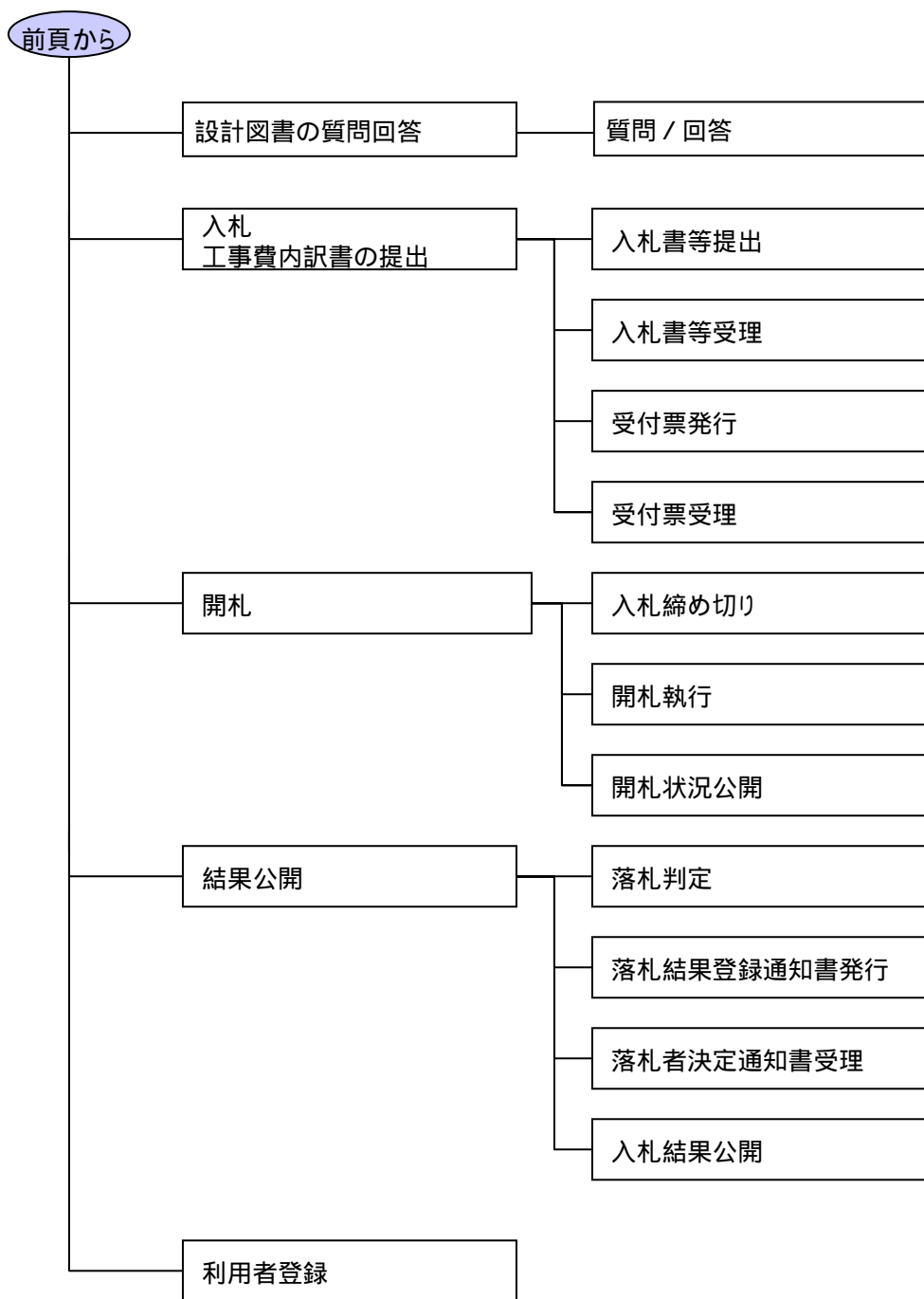
目的

- ・入札の透明性・客観性、競争性の一層の向上を図ります。
- ・業務の効率化の実現を図ります。
- ・各発注部局での共用化を図ります。

構成

ア. 機能体系図





イ. 機能構成

構成	概要
電子入札システム	
入札公告	新工事契約管理システムから案件情報・設計図書・入札説明書・設計価格を受け取ります。さらに、案件情報・入札説明書・予定価格等を公開します。
入札説明書・案件内容に対する質問回答	調達案件・入札説明書情報に対する質問を受け付け、回答します。
個別案件毎の入札参加資格申請受付	業者から入札参加資格申請書を受取り、自動で受付票を送信します。
入札参加通知	新業者管理システムと連携することにより資格審査を自動で行い、資格確認通知書を送信します。
入札参加資格が不認定となった場合の質問回答	入札参加資格が不認定となった業者からの理由請求の質問を受け付け、回答します。
設計図書配布	設計図書をインターネット上より参照・ダウンロードします。さらに、業者のネットワーク状況をふまえ、対面配布も可能とします。
設計図書の質問回答	設計図書に対する質問を受け付け、回答します。
入札 工事費内訳書の提出	業者から入札書・積算内訳書を受取り、自動で受付票を送信します。
開札	入札を自動で締め切り、開札を行います。
結果公開	落札者を決定し、自動で通知書を送信します。低入札の場合は、入札参加業者が入札時に添付した詳細な費用項目を閲覧できます。なお、結果情報を新工事契約管理システム・統合PPIに送信します。

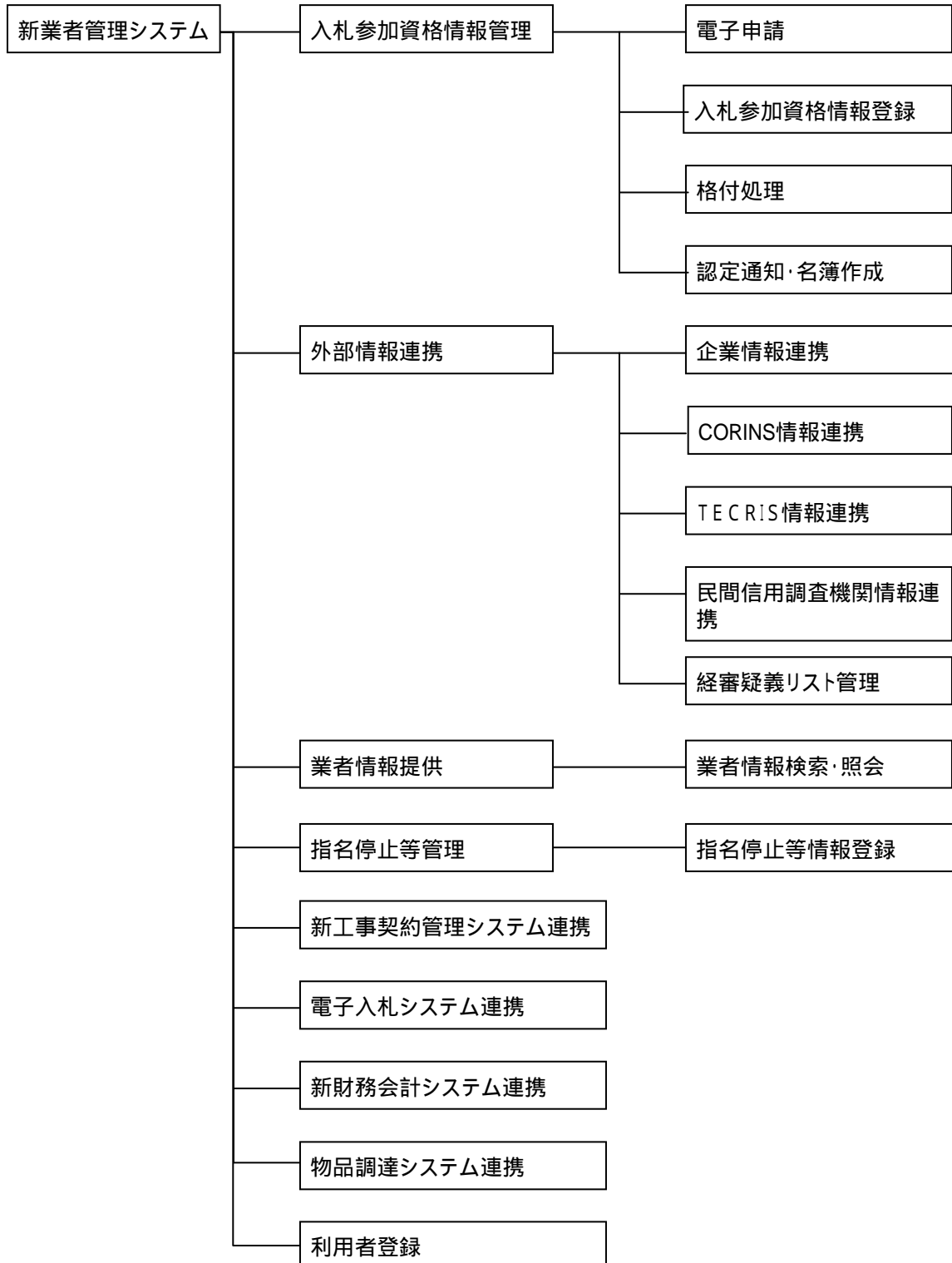
(2) 新業者管理システムの目的と概要

目的

- ・ 大阪府入札参加業者に加え、全発注部局からの調達に関する業者について、一元管理します。
- ・ 外部(各種財団等)が保有する業者情報と連携し正確かつ迅速な情報の管理を行います。
- ・ 業者の最新情報を管理し、すべての発注部局で共有します。

構成

a 機能体系図



b 機能構成

	構成	概要
新業者管理システム		
	入札参加資格情報管理	入札参加資格申請情報の一連の申請手続きをインターネット申請形態により実現する機能の集合体です。
	電子申請	入札参加資格申請情報の一連の申請手続きをインターネット申請形態により実現する機能です。 申請手続き 到達 受付 審査から構成されます。
	入札参加資格情報登録	入札参加資格情報登録(新規、修正、削除)を行う機能です。 ・建設工事 ・経常JV ・特定JV ・測量・建設コンサルタント等 ・物品 ・委託役務
	格付	格付け及び格付けシミュレーションを行う機能です。
	認定通知・名簿作成	認定通知書や名簿を作成する機能です。 ・建設工事 ・経常JV ・測量・建設コンサルタント等 ・物品 ・委託役務
	外部情報連携	外部情報を連携する機能の集合体です。
	企業情報連携	(財)建設業技術者センター(CE財団)が提供する企業情報を取り込む機能です。
	CORINS情報連携	(財)日本建設情報総合センター(JACIC)の工事实績情報(CORINS)を取り込む機能です。
	民間信用調査機関情報連携	民間信用調査機関の企業データベース情報を取り込む機能です。
	経審疑義リスト管理	経審情報を確定しているかどうかを管理する機能です。

構成		概要
新業者管理システム		
業者情報提供		業者情報提供する機能の集合体です。
	業者情報検索・照会	業者情報の検索・照会を行う機能です。 <ul style="list-style-type: none"> ・入札参加資格情報 ・許可情報(建設工事のみ) ・経審情報(建設工事のみ) ・監理技術者情報(建設工事のみ) ・指名停止等情報 ・業者実績情報業者情報
指名停止等管理		指名停止等情報を管理する機能の集合体です。
	指名停止等情報登録	指名停止等情報の登録(新規、修正、削除)を行う機能です。
新工事契約管理システム連携		新工事契約管理システムで管理している工事实績情報(指名、落札、工事成績点等)を取り込む機能です。
電子入札システム連携		電子入札システムと自動審査について連携する機能です。
新財務会計システム連携		新財務会計システムで管理している債権者情報と連携する機能です。システム連携の対象は、大阪府総務サービスセンタの新財務会計システム及び水道部新財務会計システムを想定します。
物品調達システム連携		物品調達システムと業者情報について連携する機能です。

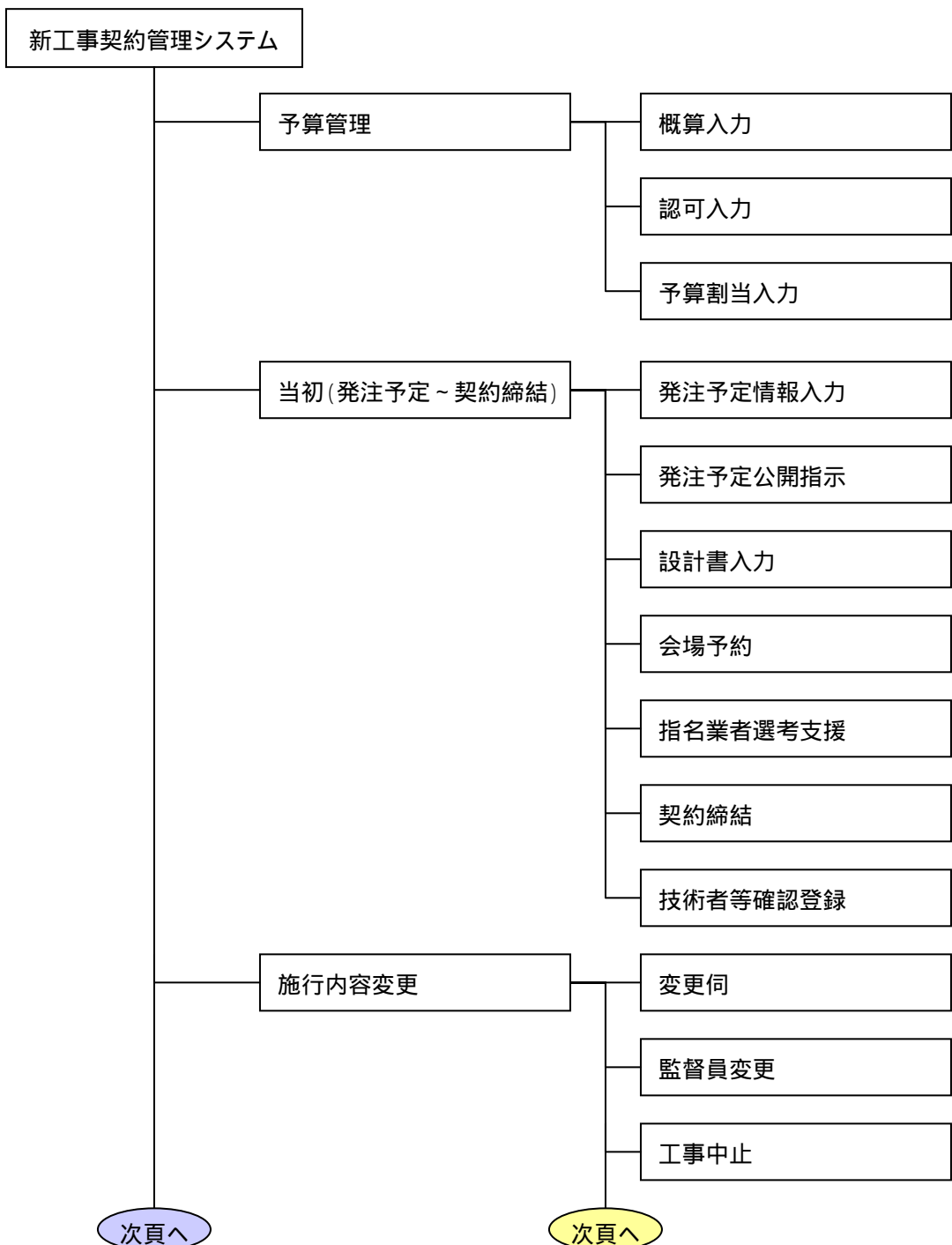
(3) 新工事契約管理システムの目的と概要

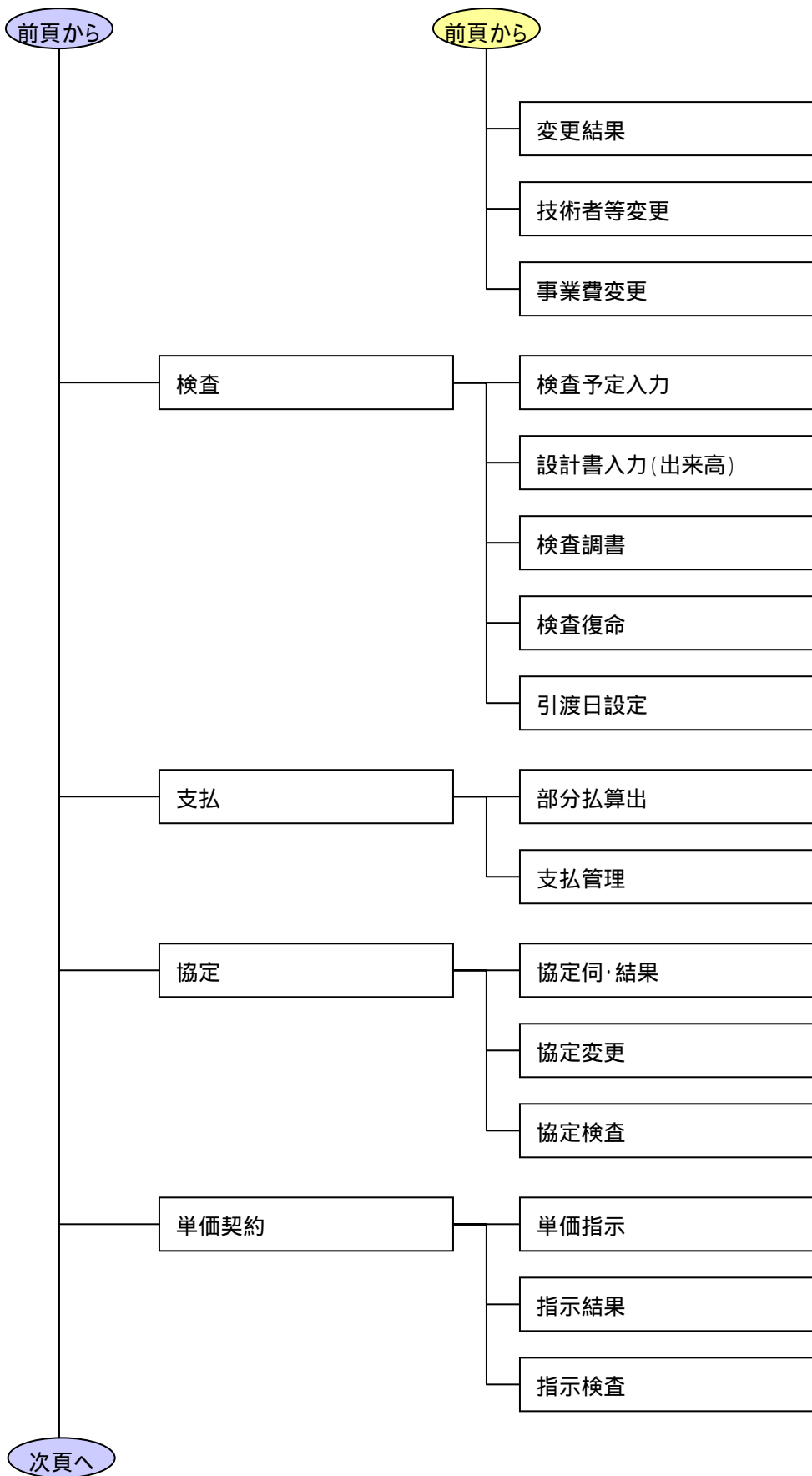
目的

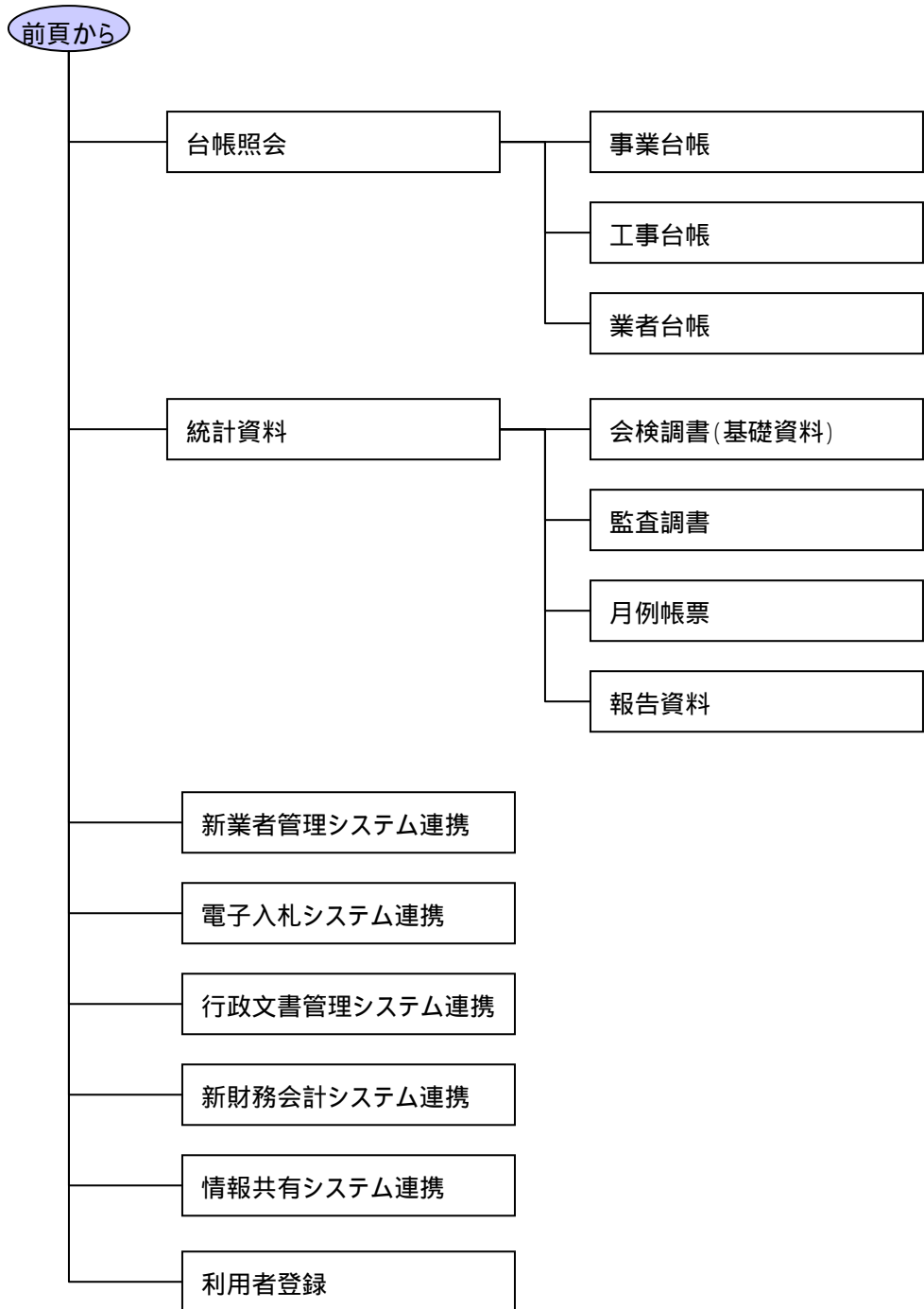
- ・工事契約執行に係る一連の事務の効率化を実現します。
- ・全ての発注部局でのシステム共有による、業務の標準化・簡素化を実現します。
- ・建設CALS/ECに対応した行政事務の推進を行います。
- ・システム連携での情報共有による、事務の効率化を実現します。

構成

a 機能体系図







b 機能構成

構成	概要
新工事契約管理システム	
予算管理	<p>予算に関わる管理業務をサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概算依頼を行い、概算額を管理します。 ・補助事業に関して、国の認可額を履歴管理します。 ・新財務会計システムと連携して、予算及び配当情報を参照します。 ・箇所別の予算額を履歴管理して、執行額との差引を行います。
当初 (発注予定～契約締結)	<p>発注予定から契約締結までの業務をサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発注予定情報を管理して、情報公開等に活用します。 ・設計額や設計概要等、設計書作成処理に施行何を統合して管理します。 ・登録された情報を、調達案件として電子入札システムに登録します。 ・登録された情報をもとに、予算の仮差引を行います。 ・会場予約を行います。 ・業者や地域性等の条件を指定し、新業者管理システムから条件に合致した業者情報を管理します。 ・入札結果を電子入札システムから取得します。 ・契約額や契約年月日、工期等の契約情報を管理します。 ・登録された契約情報を入札結果と関連づけ、情報公開に活用します。 ・登録された契約情報を、新財務会計システムに登録し、予算の差引を行い、経費支出何を作成します。 ・技術者や監督職員の情報を管理します。技術者については、従事期間による専任制チェックを行います。
施行内容変更	<p>施行に関わる変更業務をサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・契約額の変更を履歴管理します。 ・登録された変更契約情報を、新財務会計システムに登録し、予算の差引を行い、経費支出何(変更)を作成します。 ・工期の変更内容を履歴管理します。 ・工事中止の内容を履歴管理します。 ・技術者の変更情報を管理します。変更した従事期間による専任制チェックを行います。 ・支出金の更正が発生した場合、事業費の変更を行います。 ・繰越が発生した場合、年割りの変更を行います。
検査	<p>検査に関わる業務をサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査予定情報を登録し、検査予定一覧を作成します。 ・出来高設計額を管理します。 ・検査に関する情報を履歴登録して、検査調書等を作成します。 ・検査復命情報を管理します。 ・契約解除情報を管理します。 ・引渡日の登録を行います。この時、新財務会計システムと連携し、完成払の支出命令を作成します。
支払	<p>支払に関わる業務をサポートします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前金払情報をもとに新財務会計システムと連携し支出命令を作成します。 ・新財務会計システムで訂正が発生した場合に、支払情報を修正します。 ・部分払額の算出を行います。 ・部分払情報をもとに新財務会計システムと連携し支出命令を作成します。 ・支払額を履歴管理します。 ・収支予定情報を設定します。

構成	概要
新工事契約管理システム	
協定	<ul style="list-style-type: none"> 協定に関わる業務をサポートします。 ・当初の協定内容を管理します。 ・協定に関する変更内容を履歴管理します。 ・協定に関する検査内容を管理します。
単価契約	<ul style="list-style-type: none"> 単価契約に関わる業務をサポートします。 ・単価契約の指示内容を管理します。 ・単価契約の指示結果を管理します。 ・単価契約の検査内容を管理します。
台帳照会	<ul style="list-style-type: none"> 各種台帳の照会業務をサポートします。出力指示した内容は、電子データとして加工可能な形式で取り出します。 ・予算の割当と執行状況を照会します。 ・工事や委託の施行単位の登録状況や契約履歴状況を照会します。 ・業者単位の執行状況を照会します。
統計資料	<ul style="list-style-type: none"> 事業の執行結果を集計して統計資料を作成します。出力指示した内容は、電子データとして加工可能な形式で取り出します。 ・会計検査時の基礎資料や監査調書を作成します。 ・発注状況や進捗状況等の資料を作成します。 ・公正取引委員会への報告資料等を作成します。
新業者管理システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・新業者管理システムで管理している業者情報を参照します。 ・工事や委託での執行実績を業者別に集計して、工事実績として新業者管理システムに渡します。 ・経常JVや特定JVについては、新業者管理システムで登録した構成業者や出資比率等の情報を参照します。
電子入札システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・発注予定情報を公開情報として登録します。 ・設計情報を調達案件として登録します。 ・指名選定を行った業者情報を指名業者として登録します。 ・入札結果を受け取ります。 ・契約情報を入札結果と関連づけて公開情報として登録します。
行政文書管理システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・概算依頼時や概算額設定時に連携し、決裁後に所管課と依頼先間での情報の共有ができるようにします。 ・発注予定情報を公開する時に連携し、決裁後に公開できるようにします。 ・設計情報を登録する時に連携し、決裁後に調達案件や経費支出何(予定)として登録します。 ・契約情報を登録する時に連携し、決裁後に経費支出何(決定)として登録します。 ・内容変更情報を登録する時に連携し、決裁後に経費支出何(変更)として登録します。 ・出来高設計や検査結果を登録する時に連携します。

構成	概要
新工事契約管理システム	
新財務会計システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・予算及び配当情報を参照します。 ・登録された契約情報を、新財務会計システムに登録し、予算の差引を行い、経費支出何を作成します。 ・登録された変更契約情報を、新財務会計システムに登録し、予算の差引を行い、経費支出何(変更)を作成します。 ・新財務会計システムで登録した収支予定情報を登録します。 ・前金払情報をもとに新財務会計システムと連携し支出命令を作成します。 ・部分払情報をもとに新財務会計システムと連携し支出命令を作成します。 ・引渡日の登録を行います。この時、新財務会計システムと連携し、完成払の支出命令を作成します。 ・予算の繰越を行います。 ・システム連携の対象は、大阪府総務サービスセンターの新財務会計システム及び水道部新財務会計システムを想定します。
情報共有システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・新工事契約管理システムで公開可能な情報を定義し、情報共有システムから工事案件情報等を取得します。 ・入札結果登録後に新工事契約管理システムから工事情報、設計図書等を情報共有システムへ引き渡します。 ・進捗管理において情報共有システムで扱う工事進捗率等の現場情報を新工事契約管理システムから参照します。

6.2 各システムの機能

(1) 電子入札システム

電子入札コアシステムの利用を前提とした、電子入札システムの機能を説明します。

大阪府の調達には、工事・業務委託・物品別に、複数の入札方式が採用されています。「現行業務分析の結果」「電子入札コアシステムV2要件定義書」等をもとに、電子入札システムでサポートする入札方式を以下に示します。(5章(3) ア 対応する入札方式を再掲)

表 電子入札システムでサポートする入札方式

	建設工事	測量・建設コンサルタント等	物品調達	委託役務
一般競争入札	(1)			
公募型指名競争入札				
実績評価型指名競争入札		-	-	-
工事希望型指名競争入札	(1)	-	-	-
指名競争入札				
特命随契			-	
見積合わせ			-	
公募型プロポーザル	-		-	-
標準型プロポーザル	-		-	-

【凡例】

記号	内容
	平成14年度開発で対応済み。
(1)	入札時VEについては平成15年度以降開発で対応する。
	平成15年度以降開発で対応する。
(1)	現行業務では該当方式がないが、システムとしては平成15年度以降開発で対応する。
-	現行業務では該当方式がなく、システム化もしない。

各入札方式の主な記載事項

一般競争入札

- ・他システムとの連携のため、H15年度版・H16年度版・H17年度以降版と年度ごとにシステムフローが異なるため分けて記載します。
- ・H17年度以降版には、物品案件についての記述も記載します。

公募型指名競争入札

- ・他システムとの連携のため、H15年度版・H16年度版・H17年度以降版と年度ごとにシステムフローが異なるため分けて記載します。

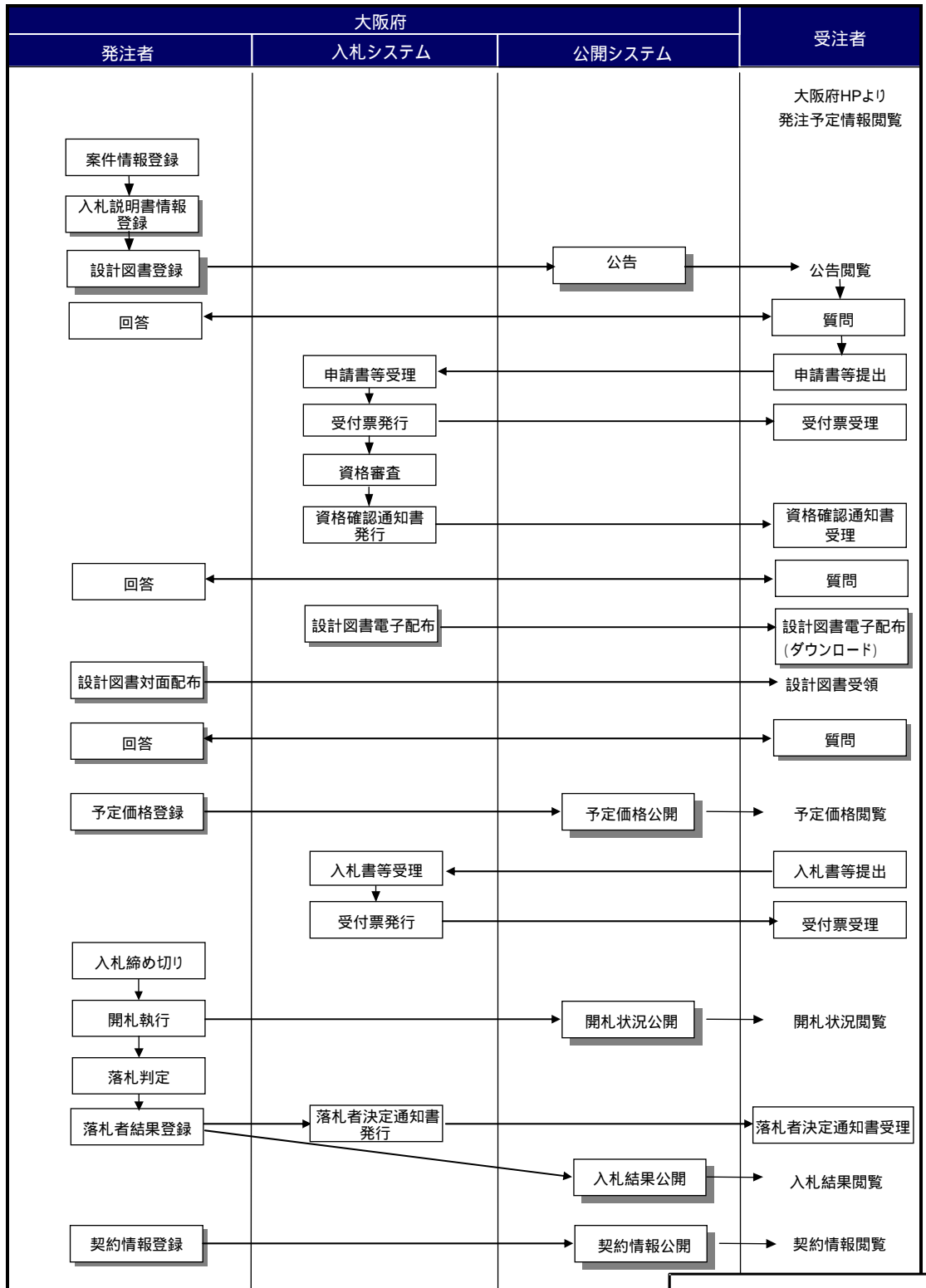
実績評価型指名競争入札

- ・システムフローは公募型指名競争入札と同様とします。

見積合わせ

- ・システムフローは指名競争入札と同様とします。

一般競争入札方式(平成15年度版)



凡例

- ・電子入札コアシステムの機能
(影無し)
- ・新規に構築機能
(影付き)

図 一般競争入札方式機能関連図

表 一般競争入札方式(H15年度版)の機能(1/3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	案件情報登録	調達案件名称、入札締切日時、開札日時、簡易図面文書ファイル等、調達案件情報、自動審査項目(基本審査項目・追加審査項目・汎用審査項目より選択可)を登録します。調達案件登録の際には、案件鍵ペア(案件専用秘密鍵、公開鍵)を自動生成し、開札まで鍵管理サーバに厳重に保管します。	入札
	入札説明書情報登録	入札説明書や落札者決定基準等のファイルを登録します。	
	設計図書登録	調達案件に必要な設計図書を登録します。	
	公告	案件情報登録・入札説明書情報登録機能で登録された情報を受注者・府民へ公開します。	公開
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	入札
個別案件毎の入札参加資格申請受付	申請書等提出	業者が入札参加資格確認申請書の作成・確認、資格確認に必要な資料を、業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。また、工事实績・配置予定管理技術者等の審査対象項目を合わせて入力・送信します。	
	申請書等受理	業者から提出された申請書等を受理します。	
	受付票発行	受理した申請書等に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

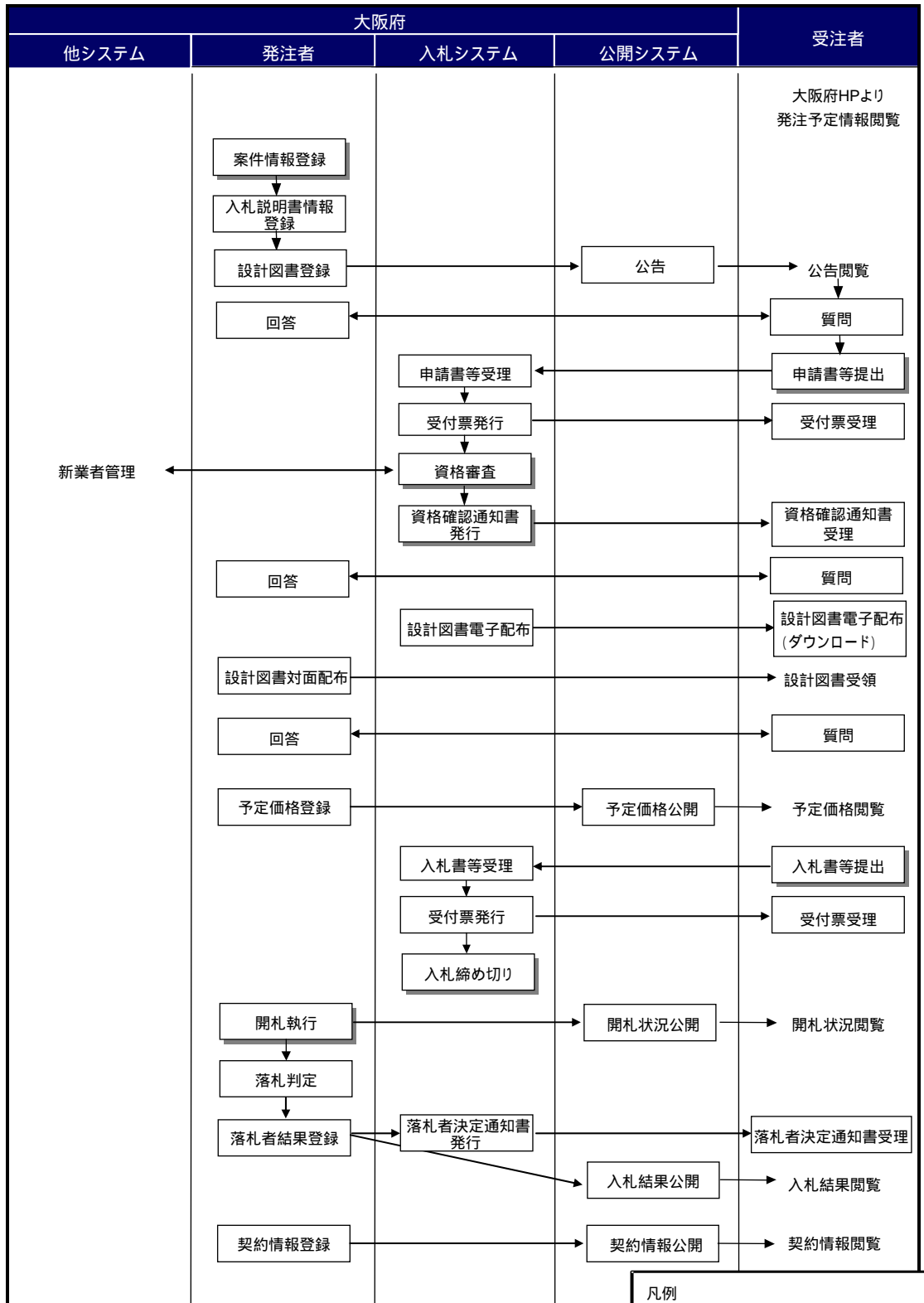
表 一般競争入札方式(H15年度版)の機能(2/3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札参加通知	資格審査	申請書を提出した業者が案件情報登録時に選択した審査項目情報の基本項目(業種・工種、地域、ランク、指名停止等状況)をもとに、自動審査、結果登録を行います。	入札
	資格確認通知書発行	入札参加資格確認通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	資格確認通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札参加資格が不認定となった場合の質問回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。		
設計図書配布	設計図書電子配布(ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布(対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の質問回答	質問/回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。入札参加資格のある場合のみ質問・回答をみることができます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	
予定価格事前公表(質問回答以降)	予定価格登録	設計価格・および係数を入力し、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。なお、部局によっては入力するタイミングが異なるので、登録処理は案件登録時より可能です。	
	予定価格公開	予定価格登録で事前公表を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。	

表 一般競争入札方式(H15年度版)の機能(3 / 3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札 工事費内訳書の提出	入札書等提出	業者は入札案件に対し入札書、および積算内訳書を提出します。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与します。入札書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。	入札
	入札書等受理	業者から提出された入札書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	
	受付票発行	入札書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
開札	入札締め切り	入札書の受付を締め切ります。締め切り後に入札書を提出することはできません。	入札
	開札執行	業者より提出されている入札書を開札(復号)し、開札状況(落札候補)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開
結果公開	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。	
	落札者決定通知書発行	落札結果登録と同時に、入札参加業者に対し大阪府の電子署名を付与した落札者決定通知書が自動発行されます。	
	落札者決定通知書受理	業者は発行された落札者決定通知書を受理します。	
	入札結果公開	案件ごとに発注者が入札結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	公開
	契約情報登録	契約締結後、契約情報を登録します。	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

一般競争入札方式(平成16年度版)



凡例
 ・電子入札システム(H15年度版)の機能
 (影無し)
 ・新規に構築・カスタマイズする機能
 (影付き)

図 一般競争入札方式機能関連図

表 一般競争入札方式(H16年度版)の機能(1/4)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	案件情報登録	調達案件名称、入札締切日時、開札日時、簡易図面文書ファイル等、調達案件情報、自動審査項目(基本審査項目・追加審査項目・汎用審査項目より選択可)を登録します。また、入札時VEを利用することもできます。調達案件登録の際には、案件鍵ペア(案件専用秘密鍵、公開鍵)を自動生成し、開札まで鍵管理サーバに厳重に保管します。	入札
	入札説明書情報登録	入札説明書や落札者決定基準等のファイルを登録します。	
	設計図書登録	調達案件に必要な設計図書を登録します。	
	予定価格登録	設計価格・および係数を入力し、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。なお、部局によっては入力するタイミングが異なるので、登録処理は案件登録時より可能です。	
	公告	案件情報登録・入札説明書情報登録機能で登録された情報を受注者・府民へ公開します。	
予定価格公開	予定価格登録で事前公表を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。		
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。	入札
個別案件毎の入札参加資格申請受付	申請書等提出	業者が入札参加資格確認申請書の作成・確認、資格確認に必要な資料を、業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。	
	申請書等受理	業者から提出された申請書等を受理します。	
	受付票発行	受理した申請書等に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 一般競争入札方式(H16年度版)の機能(2/4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
入札参加通知	資格審査	申請書を提出した業者が案件情報登録時に選択した審査項目を満たしているかを新業者管理システムを利用して自動審査・結果登録を行います。	
入札参加通知	資格確認 通知書発行	入札参加資格確認通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	資格確認 通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札参加資格が不認定となった場合の質問回答	質問 / 回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。	
設計図書配布	設計図書 電子配布 (ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布 (対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の質問回答	質問 / 回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。入札参加資格のある場合のみ質問・回答をみることができ、 <u>回答は一括表示されます</u> 。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	
入札時VE	VE申請書 (VE資料添付) 提出	業者はVE資料を添付した申請書を提出します。	
	VE申請書 (VE資料添付) 受領	提出された申請書を登録します。	

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 一般競争入札方式(H16年度版)の機能(3/4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
入札時VE	受付票発行	<u>受理した申請書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。</u>	入札
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
	VE提案書審査	<u>VE提案書内容の検討を行い、提案書の採用の可否を審査しますが、業者名はマスクされているため業者の特定はできません。</u>	
VE提案書適否	VE提案申請書 適否通知書 発行	<u>VE提案申請書適否通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。</u>	
	VE提案申請書 適否通知書 受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札 工事費内訳書の 提出	入札書等提出	業者は入札案件に対し入札書、および積算内訳書を提出します。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与し、積算内訳書も添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。入札書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。さらに、 <u>入札書の金額と別途画面入力した積算内訳書の本額の自動チェックを行い、差異の発生した場合は入札書の提出はできません。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。</u>	入札
	入札書等受理	業者から提出された入札書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	
	受付票発行	入札書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面が表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

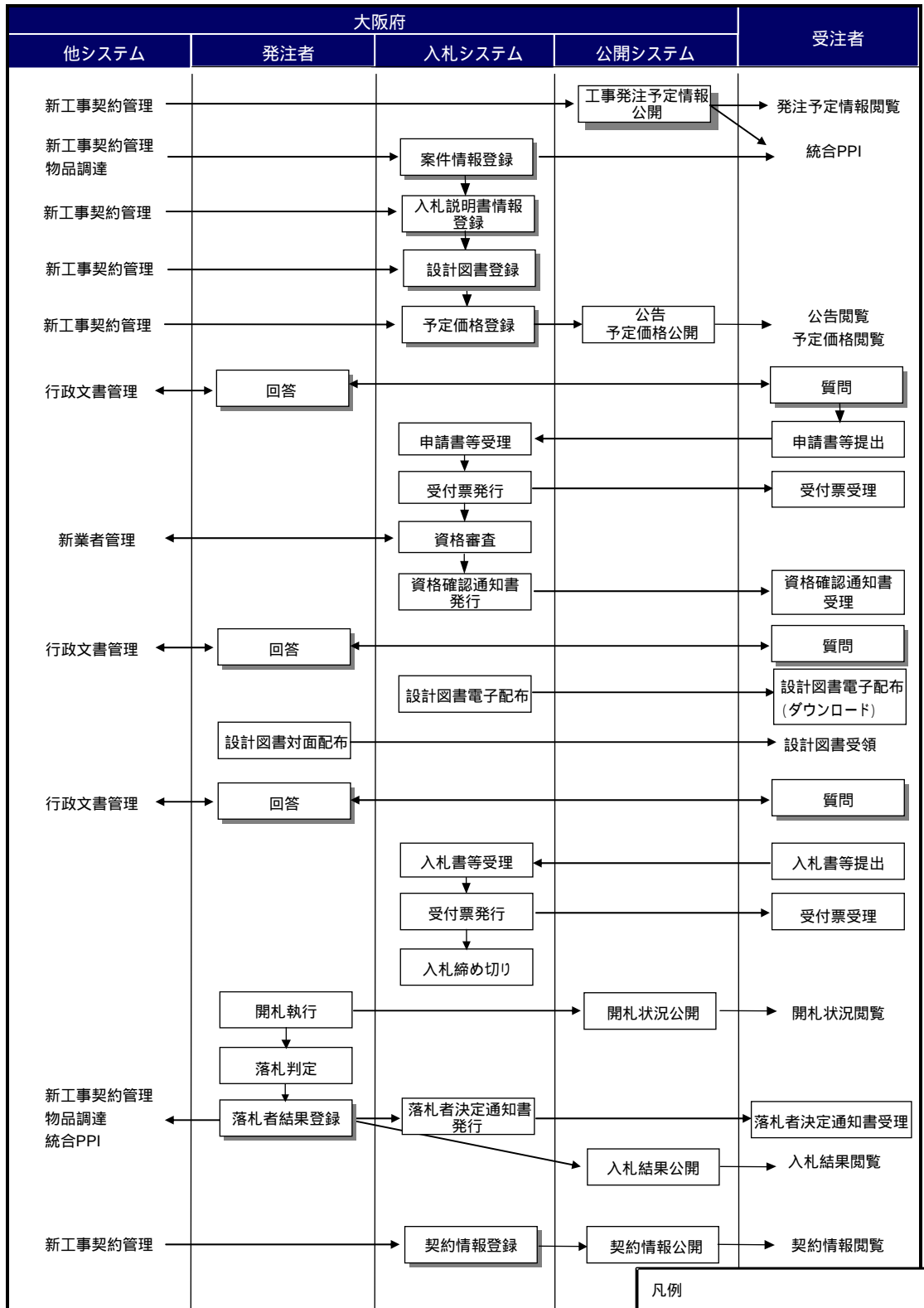
注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 一般競争入札方式(H16年度版)の機能(4/4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
開札	入札締め切り	入札書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に入札書を提出することはできません。	入札
	開札執行	業者より提出されている入札書を開札(復号)し、開札状況(落札候補)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開
結果公開	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。	
	落札者決定 通知書発行	落札結果登録と同時に、入札参加業者に対し大阪府の電子署名を付与した落札者決定通知書が自動発行されます。	
	落札者決定 通知書受理	業者は発行された落札者決定通知書を受理します。	
	入札結果公開	案件ごとに発注者が入札結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	公開
	契約情報登録	契約締結後、契約情報を登録します。	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

一般競争入札方式(平成17年度以降版)



凡例

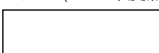
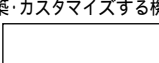
- ・電子入札システム(H16年度版)機能(影無し) 
- ・新規に構築・カスタマイズする機能(影付き) 

図 一般競争入札方式機能関連図

表 一般競争入札方式(H17年度以降版)の機能(1/5)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	工事発注予定情報公開	<u>新工事契約システムから送信された工事発注予定情報を受取り、業者・府民に公開します。</u>	公開
	案件情報登録	<u>新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)から送信された案件情報を受取ります。</u>	入札
	入札説明書情報登録	<u>新工事契約管理システムから送信された入札書説明情報を受取ります。</u>	
	設計図書登録	<u>新工事契約管理システムから送信された設計図書情報を受取ります。</u>	
	予定価格登録	<u>新工事契約管理システムから送信された設計価格情報を受取り、係数を入力することで予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。</u>	公開
	予定価格公開	<u>予定価格登録で事前公表を選択した場合に予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。</u>	
公告	案件情報・入札説明書情報を受注者・府民へ公開します。		
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。回答を作成後、 <u>行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。</u>	入札
個別案件毎の入札参加資格申請受付	申請書等提出	業者が入札参加資格確認申請書の作成・確認、資格確認に必要な資料を業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。	入札
	申請書等受理	業者から提出された申請書等を受理します。	

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 一般競争入札方式(H17年度以降版)の機能(2/5)

項目	名称	概要	実装システム名称
個別案件毎の入札参加資格申請受付	受付票発行	受理した申請書等に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	入札
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
入札参加通知	資格審査	申請書を提出した業者が案件情報登録時に選択した審査項目を満たしているかを新業者管理システムを利用して自動審査・結果登録を行います。ただし入札時VEの場合は自動審査結果画面およびVE提案書確認画面が表示されます。なお、審査方法は、自動審査 + 職員確認となりますが、業者名はマスクされます。	
	資格確認通知書発行	入札参加資格確認通知書の作成、発行を自動で行いますが、入札時VEの場合は手動での発行となります。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	資格確認通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札参加資格が不認定となった場合の質問回答	質問 / 回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。回答を作成後、 <u>行政文書管理システムへ内容を送信し</u> 決裁処理が開始します。 <u>決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り</u> 、質問者へ回答した旨を通知します。	
設計図書配布	設計図書電子配布(ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布(対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 一般競争入札方式(H17年度以降版)の機能(3/5)

項目	名称	概要	実装システム 名称
設計図書の 質問回答	質問 / 回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。 <u>一括で回答を作成した後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。</u> 入札参加資格のある場合のみ質問・回答をみることができ、回答は一括表示されます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	
入札時VE	VE申請書 (VE資料添付) 提出	業者はVE資料を添付した申請書を提出します。	
	VE申請書 (VE資料添付) 受領	提出された申請書を登録します。	
	受付票発行	受理した申請書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
	VE提案書審査	VE提案書内容の検討を行い、提案書の採用の可否を審査しますが、業者名はマスクされているため業者の特定はできません。	
VE提案書適否	VE提案申請書 適否通知書 発行	VE提案申請書適否通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。	
	VE提案申請書 適否通知書 受理	業者は発行された通知書を受理します。	

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 一般競争入札方式(H17年度以降版)の機能(4/5)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札 工事費内訳書の提出	入札書等提出	業者は入札案件に対し入札書、および積算内訳書を提出します。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与し、積算内訳書も添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。入札書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。さらに、入札書の金額と別途画面入力した積算内訳書の本額との自動チェックを行い、差異の発生した場合は入札書の提出はできません。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。	入札
	入札書等受理	業者から提出された入札書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	
	受付票発行	入札書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面が表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
開札	入札締め切り	入札書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に入札書を提出することはできません。	入札
	開札執行	業者より提出されている入札書を開札(復号)し、開札状況(落札候補)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開
結果公開	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。さらに、新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)に結果情報を送信します。	

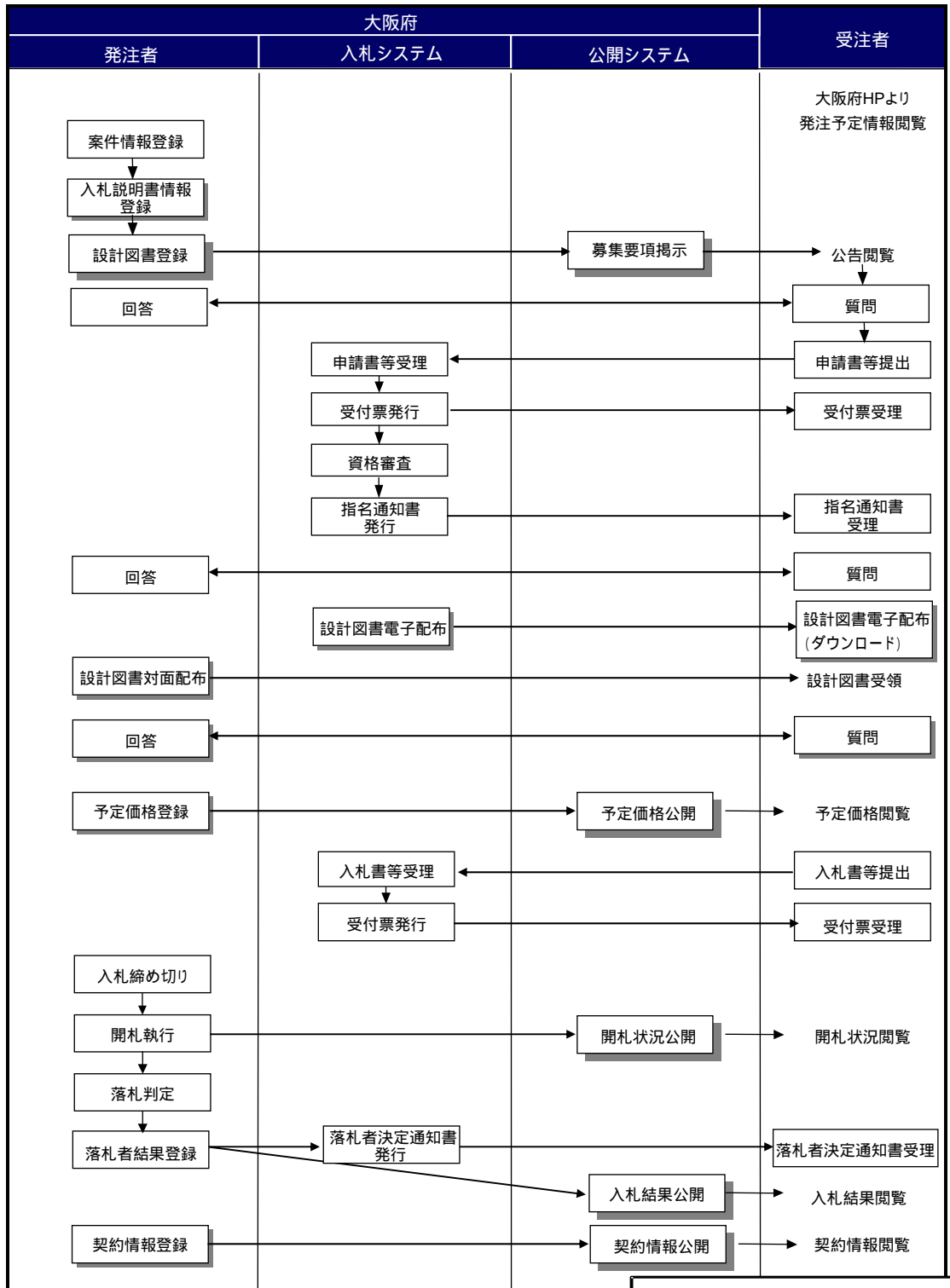
注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 一般競争入札方式(H17年度以降版)の機能(5 / 5)

項目	名称	概要	実装システム 名称
	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。さらに、 <u>新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)・統合PPIに結果情報を送信します。</u>	
	落札者決定 通知書発行	落札結果登録と同時に、入札参加業者に対し大阪府の電子署名を付与した落札者決定通知書が自動発行されます。	
	落札者決定 通知書受理	業者は発行された落札者決定通知書を受理します。	
結果公開	入札結果公開	案件ごとに発注者が入札結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	公開
	契約情報登録	<u>新工事契約管理システムから送信された契約情報を受け取ります。</u>	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

公募型指名競争入札方式(平成15年度版)



凡例

- ・電子入札コアシステムをカスタマイズする機能 (影無し)
- ・新規に構築する機能 (影付き)

図 公募型指名競争入札方式機能関連図

表 公募型指名競争入札方式(H15年度版)の機能(1/3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	案件情報登録	調達案件名称、入札締切日時、開札日時、簡易図面文書ファイル等、調達案件情報、自動審査項目(基本審査項目・追加審査項目・汎用審査項目より選択可)を登録します。調達案件登録の際には、案件鍵ペア(案件専用秘密鍵、公開鍵)を自動生成し、開札まで鍵管理サーバに厳重に保管します。	入札
	入札説明書情報登録	入札説明書や落札者決定基準等のファイルを登録します。	
	設計図書登録	調達案件に必要な設計図書を登録します。	
	募集要項揭示	案件情報登録・入札説明書情報登録機能で登録された情報を受注者・府民へ公開します。	公開
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	入札
個別案件毎の入札参加資格申請受付	申請書等提出	業者が入札参加資格確認申請書・技術資料の作成・確認、資格確認に必要な資料を、業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。また、工事実績、配置予定管理技術者等の審査対象項目を合わせて入力・送信します。	
	申請書等受理	業者から提出された申請書等を受理します。	
	受付票発行	受理した申請書等に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
入札参加通知	資格審査	申請書を提出した業者が案件情報登録時に選択した審査項目情報の基本項目(業種・工種、地域、ランク、指名停止等状況)をもとに、自動審査、結果登録を行います。	入札
	指名通知書発行	指名通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	指名通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	

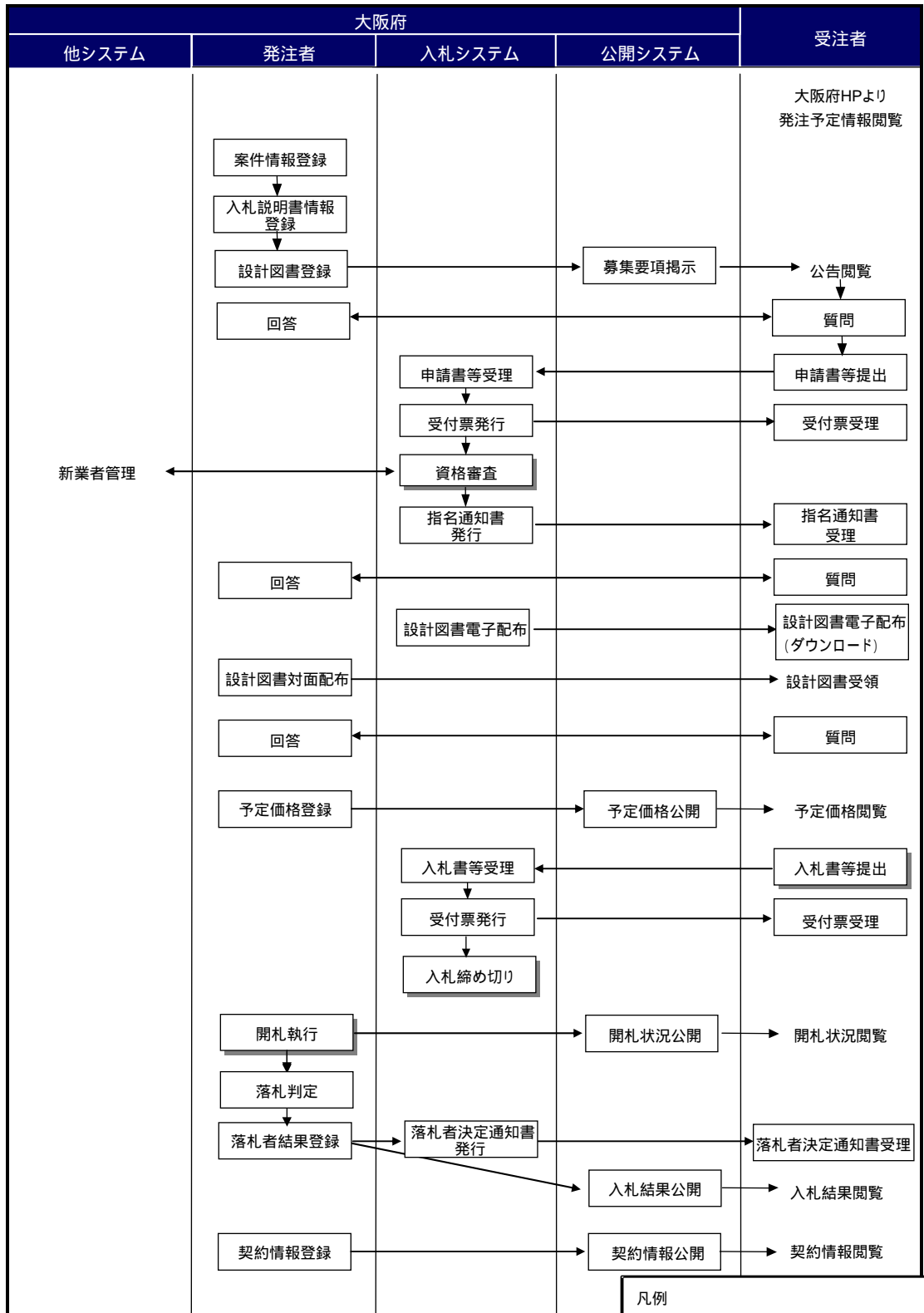
表 公募型指名競争入札方式(H15年度版)の機能(2/3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札参加資格が不認定となった場合の質問回答	質問 / 回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。	入札
設計図書配布	設計図書電子配布(ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布(対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の質問回答	質問 / 回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。入札参加資格のある場合に質問・回答をみることができます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	
予定価格事前公表(質問回答以降)	予定価格登録	設計価格・および係数を入力し、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開 / 非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。なお、部局によっては入力するタイミングが異なるので、登録処理は案件登録時より可能です。	
	予定価格公開	予定価格登録で事前公表を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。	
入札工事費内訳書の提出	入札書等提出	業者は入札案件に対し入札書、および積算内訳書を提出します。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与します。入札書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。	入札
	入札書等受理	業者から提出された入札書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	

表 公募型指名競争入札方式(H15年度版)の機能(3 / 3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札 工事費内訳書の提出	受付票発行	入札書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	入札
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
開札	入札締め切り	入札書の受付を締め切ります。締め切り後に入札書を提出することはできません。	公開
	開札執行	業者より提出されている入札書を開札(復号)し、開札状況(落札候補)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	
結果公開	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。	
	落札者決定通知書発行	落札結果登録と同時に、入札参加業者に対し大阪府の電子署名を付与した落札者決定通知書が自動発行されます。	公開
	落札者決定通知書受理	業者は発行された落札者決定通知書を受理します。	
	入札結果公開	案件ごとに発注者が入札結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	
	契約情報登録	契約締結後、契約情報を登録します。	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

公募型指名競争入札方式(平成16年度版)



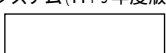

凡例
 ・電子入札システム(H15年度版)機能
 (影無し) 
 ・新規に構築・カスタマイズ機能
 (影付き) 

図 公募型指名競争入札方式機能関連図

表 公募型指名競争入札方式(H16年度版)の機能(1/3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	案件情報登録	調達案件名称、入札締切日時、開札日時、簡易図面文書ファイル等、調達案件情報、自動審査項目(基本審査項目・追加審査項目・汎用審査項目より選択可)を登録します。調達案件登録の際には、案件鍵ペア(案件専用秘密鍵、公開鍵)を自動生成し、開札まで鍵管理サーバに厳重に保管します。	入札
	入札説明書情報登録	入札説明書や落札者決定基準等のファイルを登録します。	
	設計図書登録	調達案件に必要な設計図書を登録します。	
	予定価格登録	設計価格・および係数を入力し、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。なお、部局によっては入力するタイミングが異なるので、登録処理は案件登録時より可能です。	
	募集要項掲示	案件情報登録・入札説明書情報登録機能で登録された情報を受注者・府民へ公開します。	公開
	予定価格公開	予定価格登録で事前公表を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。	公開
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。	
個別案件毎の入札参加資格申請受付	申請書等提出	業者が入札参加資格確認申請書・技術資料の作成・確認、資格確認に必要な資料を、業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。	入札
	申請書等受理	業者から提出された申請書等を受理します。	
	受付票発行	受理した申請書等に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 公募型指名競争入札方式(H16年度版)の機能(2/3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札参加通知	資格審査	申請書を提出した業者が案件情報登録時に選択した審査項目を満たしているかを業者管理システムを利用して自動審査・結果登録を行います。	
	指名通知書発行	入札参加資格確認通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	指名通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札参加資格が不認定となった場合の質問回答	質問/回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。	入札
設計図書配布	設計図書電子配布(ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布(対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の質問回答	質問/回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。大阪府は、業者からの質問に対する回答を登録し質問者へ回答した旨を通知します。入札参加資格のある場合のみ質問・回答をみることができ、 <u>回答は一括表示されます</u> 。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	
入札 工事費内訳書の提出	入札書等提出	業者は入札案件に対し入札書、および積算内訳書を提出します。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与し、積算内訳書も添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。入札書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。さらに、 <u>入札書の金額と別途画面入力した積算内訳書の金額の自動チェックを行い、差異の発生した場合は入札書の提出はできません</u> 。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。	入札
	入札書等受理	業者から提出された入札書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	

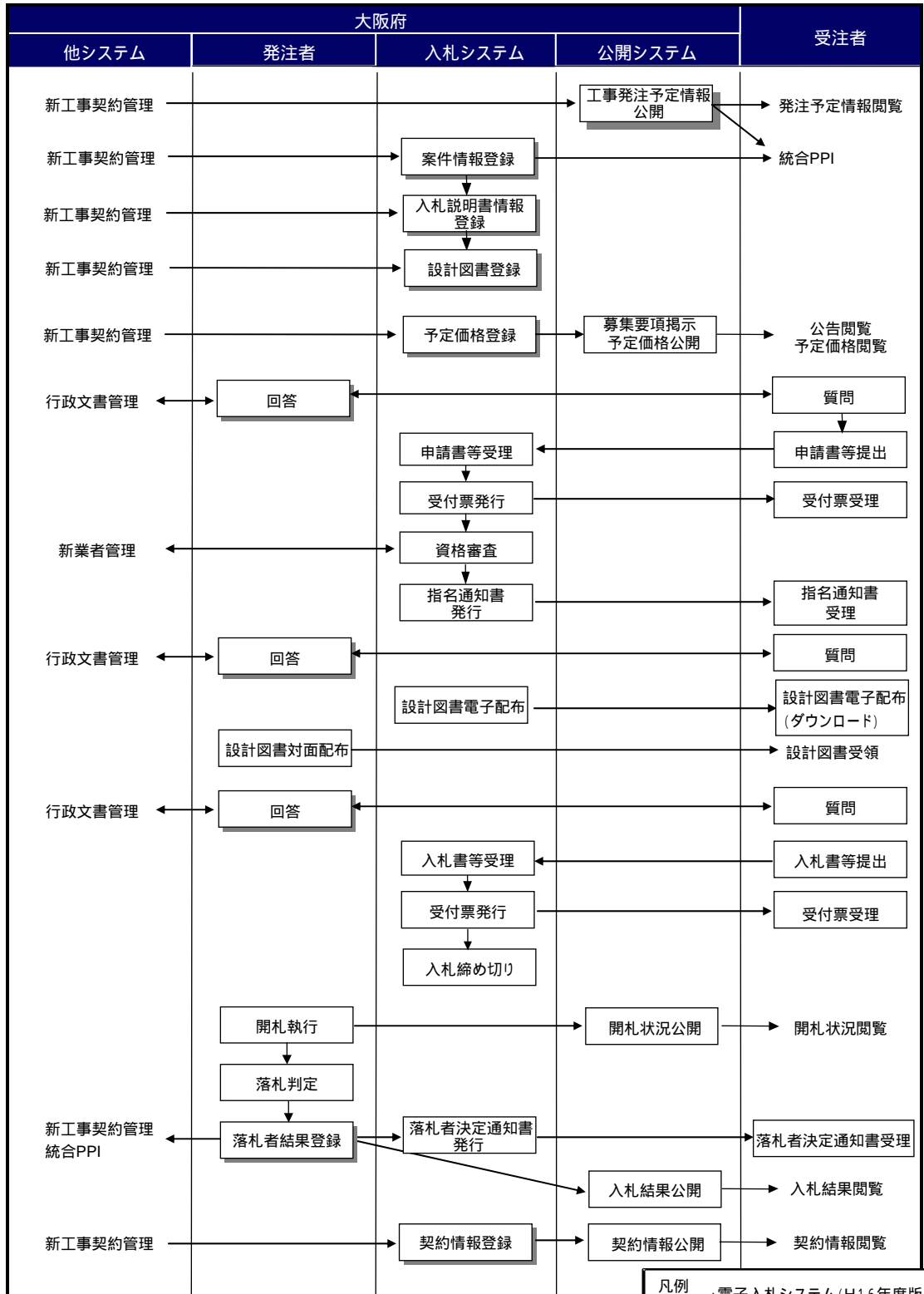
注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 公募型指名競争入札方式(H16年度版)の機能(3 / 3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札 工事費内訳書の提出	受付票発行	入札書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面が表示されません。	入札
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
開札	入札締め切り	入札書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に入札書を提出することはできません。	入札
	開札執行	業者より提出されている入札書を開札(復号)し、開札状況(落札候補)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開
結果公開	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。	
	落札者決定通知書発行	落札結果登録と同時に、入札参加業者に対し大阪府の電子署名を付与した落札者決定通知書が自動発行されます。	
	落札者決定通知書受理	業者は発行された落札者決定通知書を受理します。	
	入札結果公開	案件ごとに発注者が入札結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	公開
	契約情報登録	契約締結後、契約情報を登録します。	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

公募型指名競争入札方式(平成17年度以降版)



凡例

- ・電子入札システム(H16年度版)機能(影無し)
- ・新規に構築・カスタマイズする機能(影付き)

図 公募型指名競争入札方式機能関連図

表 公募型指名競争入札方式(H17年度以降版)の機能(1/4)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	工事発注予定情報公開	<u>新工事契約システムから送信された工事発注予定情報を受取り、業者・府民に公開します。</u>	公開
	案件情報登録	<u>新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)から送信された案件情報を受取ります。</u>	入札
	入札説明書情報登録	<u>新工事契約管理システムから送信された入札書説明情報を受取ります。</u>	
	設計図書登録	<u>新工事契約管理システムから送信された設計図書情報を受取ります。</u>	
	予定価格登録	新工事契約管理システムから送信された設計価格情報を受取り、係数を入力することで予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。	公開
	募集要項揭示	案件情報・入札説明書情報を受注者・府民へ公開します。	
	予定価格公開	予定価格登録時に事前公開を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。	
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。回答を作成後、 <u>行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。</u>	入札
個別案件毎の入札参加資格申請受付	申請書等提出	業者が入札参加資格確認申請書・技術資料の作成・確認、資格確認に必要な資料を、業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。	入札
	申請書等受理	業者から提出された申請書等を受理します。	

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 公募型指名競争入札方式(H17年度以降版)の機能(2/4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
個別案件毎の 入札参加資格 申請受付	受付票発行	受理した申請書等に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	入札
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
入札参加通知	資格審査	申請書を提出した業者が案件情報登録時に選択した審査項目を満たしているかを新業者管理システムを利用して自動審査・結果登録を行います。	
	指名通知書発行	入札参加資格確認通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	指名通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札参加資格 が不認定と なった場合の 質問回答	質問 / 回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。回答を作成後、 <u>行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知</u> します。	
設計図書配布	設計図書 電子配布 (ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布 (対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の 質問回答	質問 / 回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。 <u>一括で回答を作成した後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知</u> します。入札参加資格のある場合のみ質問・回答をみることができ、回答は一括表示されます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 公募型指名競争入札方式(H17年度以降版)の機能(3 / 4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
入札 工事費内訳書の 提出	入札書等提出	業者は入札案件に対し入札書、および積算内訳書を提出します。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与し、積算内訳書も添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。入札書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。さらに、入札書の金額と別途画面入力した積算内訳書の本額との自動チェックを行い、差異の発生した場合は入札書の提出はできません。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。	入札
	入札書等受理	業者から提出された入札書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	
	受付票発行	入札書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面が表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
開札	入札締め切り	入札書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に入札書を提出することはできません。	
	開札執行	業者より提出されている入札書を開札(復号)し、開札状況(落札候補)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

表 公募型指名競争入札方式(H17年度以降版)の機能(4 / 4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
結果公開	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。さらに、新工事契約管理システムに結果情報を送信します。	
	落札者決定通知書発行	落札結果登録と同時に、入札参加業者に対し大阪府の電子署名を付与した落札者決定通知書が自動発行されます。	
	落札者決定通知書受理	業者は発行された落札者決定通知書を受理します。	
	入札結果公開	案件ごとに発注者が入札結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	公開
	契約情報登録	<u>新工事契約管理システムから送信された契約情報を受け取ります。</u>	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

注) 下線部分は、前年度の機能より変更のあったことを現しています。

工事希望型指名競争入札方式

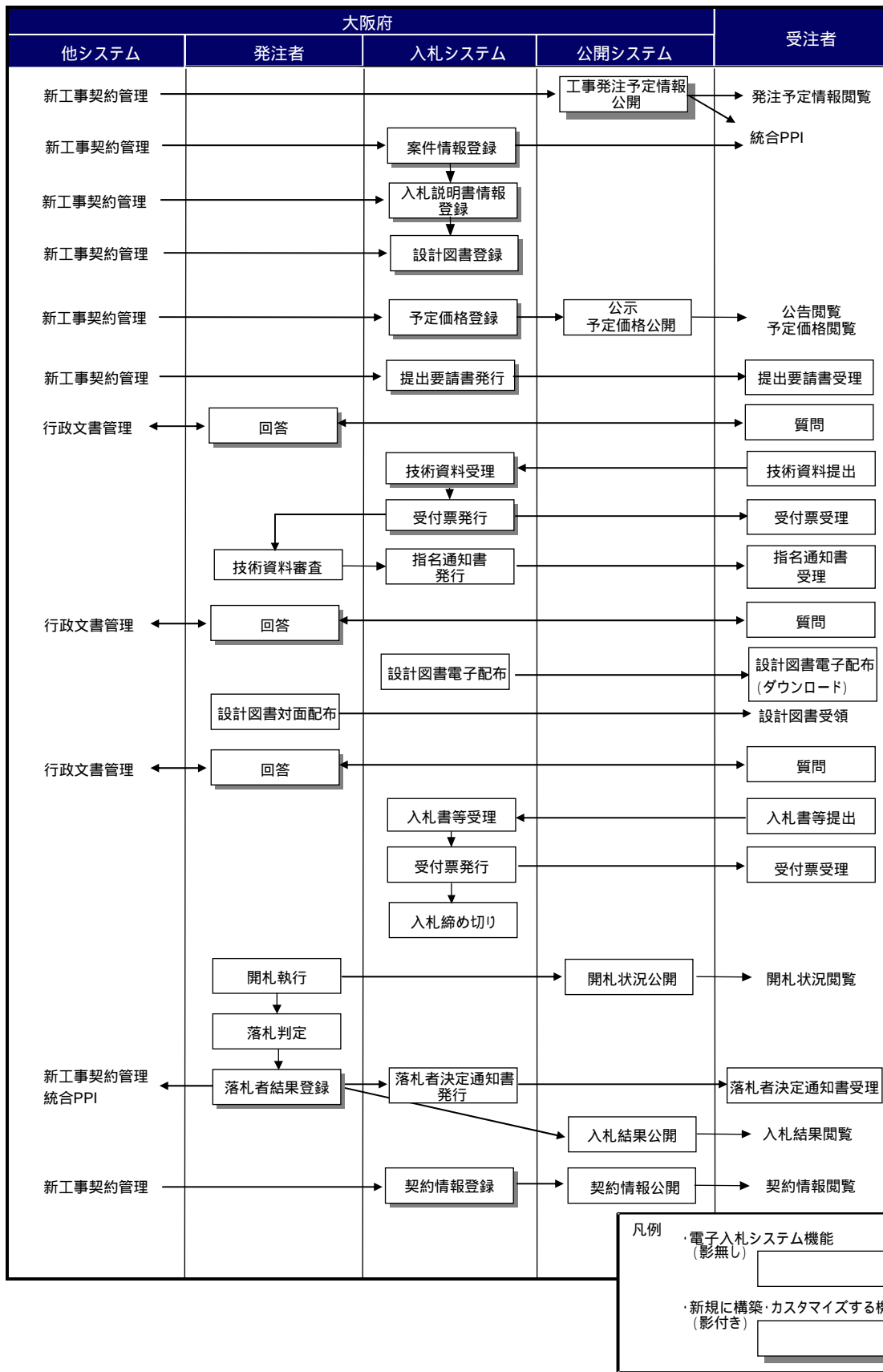


図 工事希望型指名競争入札方式機能関連図

表 工事希望型指名競争入札方式の機能(1/3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	工事発注予定情報公開	新工事契約システムから送信された工事発注予定情報を受取り、業者・府民に公開します。	公開
	案件情報登録	新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)から送信された案件情報を受取ります。	入札
	入札説明書情報登録	新工事契約管理システムから送信された入札書説明情報を受取ります。	
	設計図書登録	新工事契約管理システムから送信された設計図書情報を受取ります。	
	予定価格登録	新工事契約管理システムから送信された設計価格情報を受取り、係数を入力することで予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。	
	公示	案件情報・入札説明書情報を受注者・府民へ公開します。	公開
予定価格公開	予定価格登録時に事前公開を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。		
業者指名	提出要請書発行	新工事契約管理システムから送信された提出要請業者情報を受取り、提出要請書の作成・発行を自動で行います。また要請書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	入札
	提出要請書受理	業者は発行された提出要請書を受理します。	
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。回答を作成後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。	

表 工事希望型指名競争入札方式の機能(2 / 3)

項目	名称	概要	実装システム名称
個別案件毎の入札参加資格申請受付	技術資料提出	業者が技術資料の作成・確認を行い業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。	入札
	技術資料受理	業者から提出された技術資料を受理します。	
	受付票発行	受理した技術資料に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受け取ります。	
入札参加通知	技術資料審査	業者から提出された技術資料によって資格審査し、結果を登録します。	入札
	指名通知書発行	入札参加資格確認通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	指名通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札参加資格が不認定となった場合の質問回答	質問 / 回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。回答を作成後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。	入札
設計図書配布	設計図書電子配布(ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布(対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の質問回答	質問 / 回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。一括で回答を作成した後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。入札参加資格のある場合のみ質問・回答をみることができ、回答は一括表示されます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	

表 工事希望型指名競争入札方式の機能(3 / 3)

項目	名称	概要	実装システム 名称
入札 工事費内訳書の提出	入札書等提出	業者は入札案件に対し入札書、および積算内訳書を提出します。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与し、積算内訳書も添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。入札書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。さらに、入札書の金額と別途画面入力した積算内訳書の本額との自動チェックを行い、差異の発生した場合は入札書の提出はできません。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。	入札
入札 工事費内訳書の提出	入札書等受理	業者から提出された入札書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	
	受付票発行	入札書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面が表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
開札	入札締め切り	入札書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に入札書を提出することはできません。	
	開札執行	業者より提出されている入札書を開札(復号)し、開札状況(落札候補)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開
結果公開	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。さらに、新工事契約管理システムに結果情報を送信します。	

表 工事希望型指名競争入札方式の機能(3 / 3)

項目	名称	概要	実装システム 名称
結果公開	落札者決定 通知書発行	落札結果登録と同時に、入札参加業者に対し大阪府の電子署名を付与した落札者決定通知書が自動発行されます。	入札
	落札者決定 通知書受理	業者は発行された落札者決定通知書を受理します。	
	入札結果公開	案件ごとに発注者が入札結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	公開
	契約情報登録	新工事契約管理システムから送信された契約情報を受け取ります。	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

指名競争入札方式

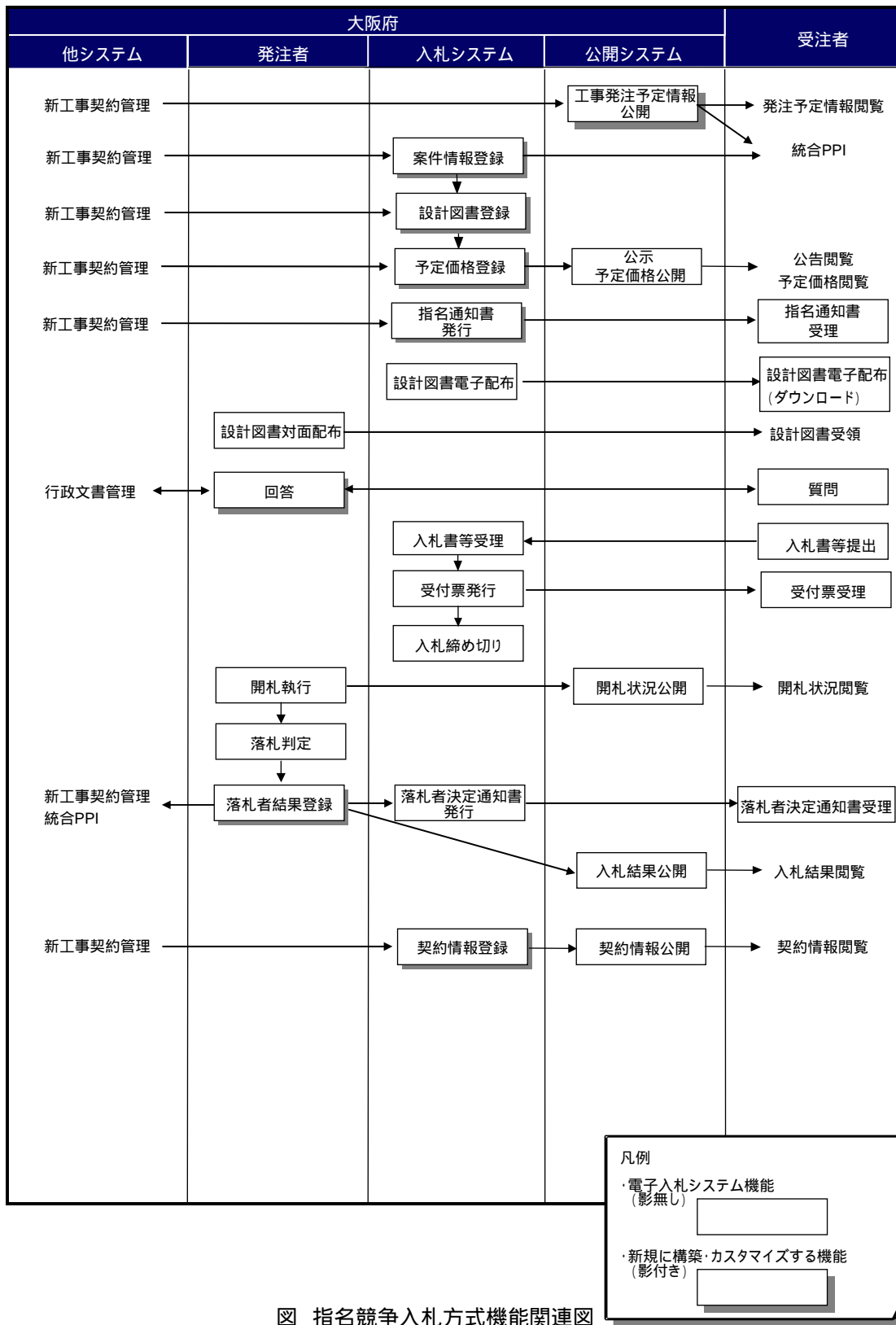


図 指名競争入札方式機能関連図

表 指名競争入札方式の機能(1/3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	工事発注予定情報公開	新工事契約システムから送信された工事発注予定情報を受取り、業者・府民に公開します。	公開
	案件情報登録	新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)から送信された案件情報を受取ります。	入札
	設計図書登録	新工事契約管理システムから送信された設計図書情報を受取ります。	
	予定価格登録	新工事契約管理システムから送信された設計価格情報を受取り、係数を入力することで予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。	
	公示	案件情報を受注者・府民へ公開します。	公開
	予定価格公開	予定価格登録時に事前公開を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。	
指名通知	指名通知書発行	新工事契約管理システムから送信された業者情報を受取り、該当業者宛での指名通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	入札
	指名通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。回答を作成後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。質問/回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。	

表 指名競争入札方式の機能(2/3)

項目	名称	概要	実装システム 名称
個別案件毎の 入札参加資格 申請受付	参加表明書 提出	業者が参加表明書の作成・確認、資格確認に必要な資料を、業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。	
	参加表明書 受理	業者から提出された参加表明書を受理します。	
	受付票発行	受理した参加表明書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
設計図書配布	設計図書 電子配布 (ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布 (対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の 質問回答	質問 / 回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。一括で回答を作成した後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムから送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。入札参加資格のある場合のみ質問・回答をみることができ、回答は一括表示されます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	入札
入札 工事費内訳書の 提出	入札書等提出	業者は入札案件に対し入札書、および積算内訳書を提出します。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与し、積算内訳書も添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。入札書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。さらに、入札書の金額と別途画面入力した積算内訳書の金額の自動チェックを行い、差異の発生した場合は入札書の提出はできません。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。	
	入札書等受理	業者から提出された入札書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	

表 指名競争入札方式の機能(3 / 3)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札 工事費内訳書の提出	受付票発行	入札書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面が表示されません。	入札
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
開札	入札締め切り	入札書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に入札書を提出することはできません。	入札
	開札執行	業者より提出されている入札書を開札(復号)し、開札状況(落札候補)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開
結果公開	落札判定	「落札候補」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再入札」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。	入札
	落札結果登録	担当職員が最低価格入札業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。さらに、新工事契約管理システムに結果情報を送信します。	
	落札者決定通知書発行	落札結果登録と同時に、入札参加業者に対し大阪府の電子署名を付与した落札者決定通知書が自動発行されます。	
	落札者決定通知書受理	業者は発行された落札者決定通知書を受理します。	
	入札結果公開	案件ごとに発注者が入札結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	公開
	契約情報登録	新工事契約管理システムから送信された契約情報を受け取ります。	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

標準プロポーザル方式

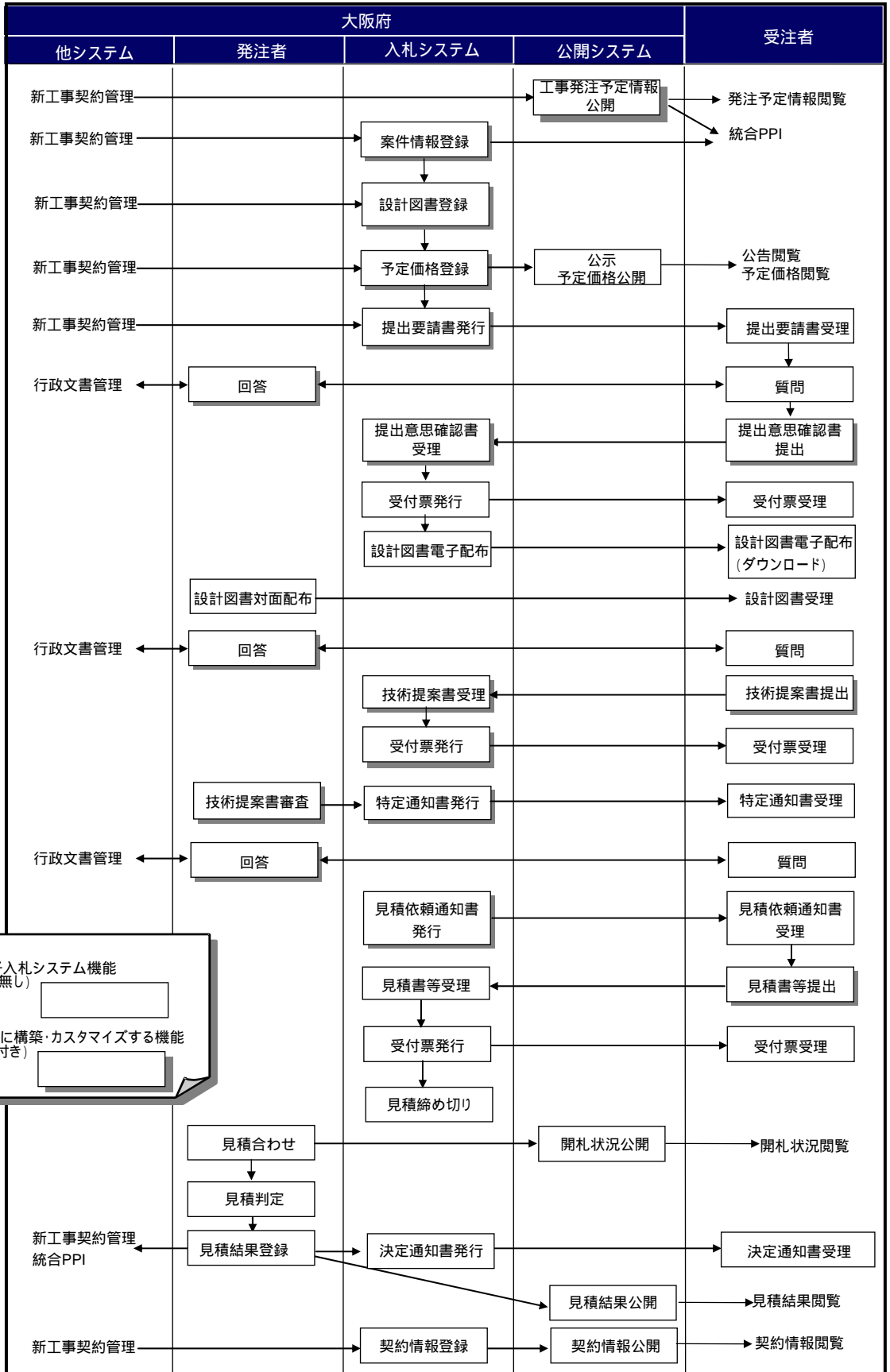


図 標準プロポーザル方式機能関連図

表 標準プロポーザル方式の機能(1 / 4)

項目	名称	概要	実装システム名称
調達支援	工事発注予定情報公開	新工事契約システムから送信された工事発注予定情報を受取り、業者・府民に公開します。	公開
	案件情報登録	新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)から送信された案件情報を受取ります。	入札
	設計図書登録	新工事契約管理システムから送信された設計図書情報を受取ります。	
	予定価格登録	新工事契約管理システムから送信された設計価格情報を受取り、係数を入力することで予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。	
	公示	案件情報を業者・府民に公開します。	公開
	予定価格公開	予定価格登録時に事前公開を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)を公開します。	
業者選定	提出要請書発行	新工事契約管理システムで選定した業者情報を受取り、該当業者宛ての提出要請書の作成、発行を自動で行います。また、依頼書には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する通知書発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	入札
	提出要請書受理	業者は発行された提出要請書を受理します。	
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。回答を作成後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。	

表 標準プロポーザル方式の機能(2 / 4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
参加意思表示	提出意思 確認書提出	業者は案件に対する技術提案書の提出意思の有無を示した提出意思確認書を通知します。	入札
	提出意思 確認書受理	業者から提出された確認書を受理します。	
	受付票発行	受理した確認書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	
設計図書配布	設計図書 電子配布 (ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	入札
	設計図書配布 (対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の 質問回答	質問 / 回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。一括で回答を作成した後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムから送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。参加意思を表明した場合のみ質問・回答をみることができ、回答は一括表示されます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	入札
技術提案書 受付	技術提案書 提出	業者が案件に対する技術提案書と必要に応じて添付資料を提出します。提出された提案書等を暗号化し、電子署名が付与されます。	
	技術提案書 受理	業者から提出された技術提案書を受理します。	
	受付票発行	受理した提案書等に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

表 標準プロポーザル方式の機能(3 / 4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
技術提案書 審査	技術提案書 審査	参加表明書を提出した業者が案件情報登録時に選択した審査項目満たしているかを業者管理システムを利用して自動審査・結果登録を行います。	入札
	特定通知書 発行	業者が提出した技術提案書の審査結果を、参加資格の有無として登録します。参加資格がある場合、特定通知書を、参加資格がない場合、非特定通知書を発行します。	
	特定通知書 受理	業者は特定通知書または非特定通知書を受理します。通知書より案件に対する参加資格の有無とその理由を参照できます。	
入札参加資格 が不認定と なった場合の 質問回答	質問 / 回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。回答を作成後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムから送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。	
見積書受理	見積依頼通知 書発行	参加資格がある業者に対して見積書の提出を要請する見積もり依頼通知書を発行します。見積依頼通知書の発行は特定通知書の発行と同時にいきます。	
	見積依頼通知 書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
見積書受理	見積書提出	業者は案件に対し見積書、および積算内訳書を提出します。見積書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与し、積算内訳書も添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。見積書や積算内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付加されます。さらに、入札書の金額と別途画面入力した積算内訳書の内容の自動チェックを行い、差異の発生した場合は入札書の提出はできません。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。	
	見積書受理	業者から提出された見積書や積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	
	受付票発行	見積書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

表 標準プロポーザル方式の機能(4 / 4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
予定価格との 比較	見積締め切り	見積書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に見積書を提出することはできません。	
	見積合わせ	業者より提出されている見積書を開札(復号)し、開札状況(落札候補者)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	
結果公開	見積判定	「決定業者」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再見積」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。	入札
	見積結果登録	担当職員が最低価格見積業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。さらに、新工事契約管理システムに結果情報を送信します。	
	決定通知書発行	見積結果登録と同時に、見積業者に対し大阪府の電子署名を付与した決定通知書が自動発行されます。	
	見積結果公開	案件ごとに発注者が見積結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	
	契約情報登録	新工事契約システムから送信された契約情報を受取ります。	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

公募型プロポーザル方式

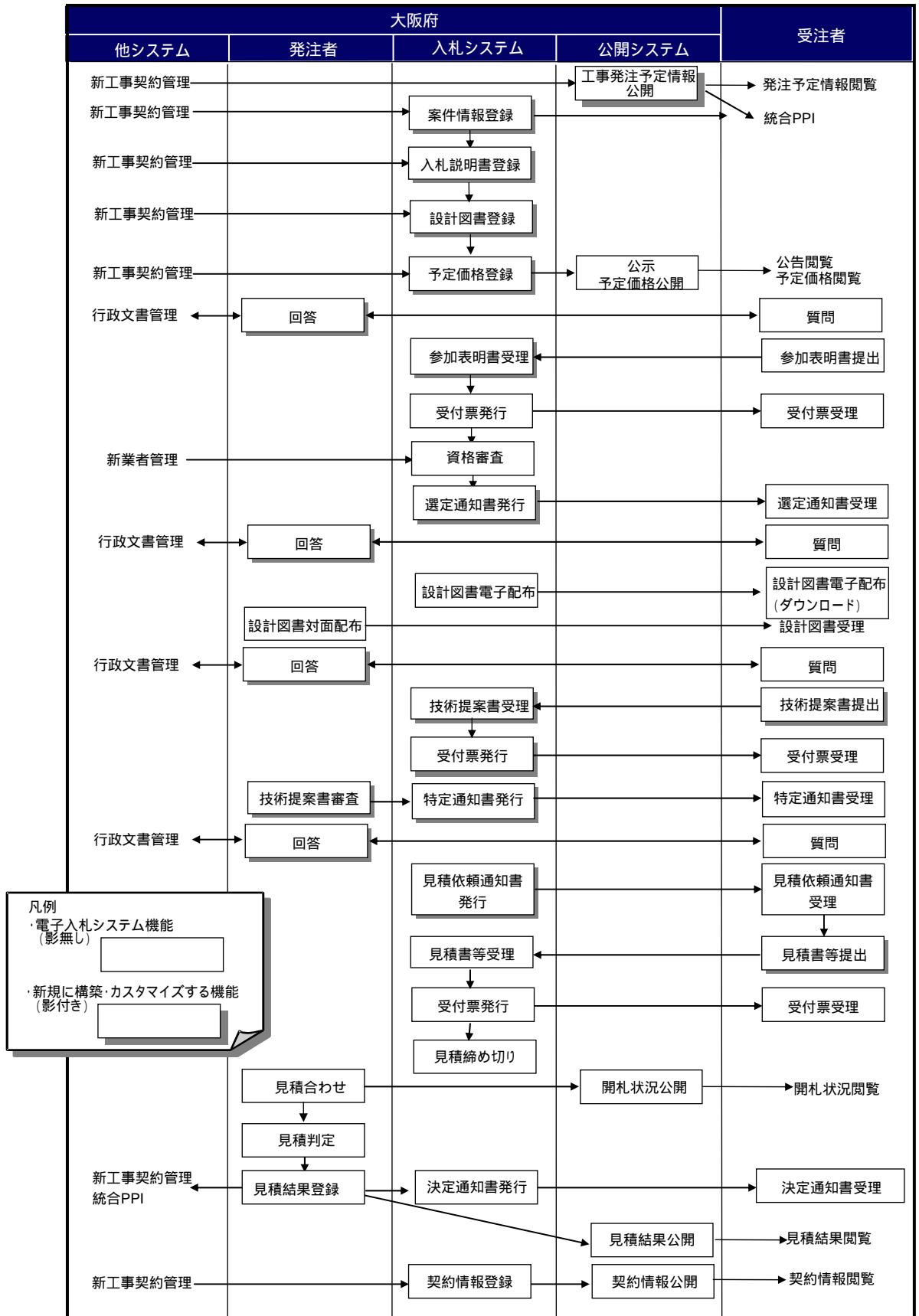


図 公募型プロポーザル方式機能関連図

表 公募型プロポーザル方式の機能(1/4)

項目	名称	概要	実装システム名称
入札公告	工事発注予定情報公開	新工事契約システムから送信された工事発注予定情報を受取り、業者・府民に公開します。	公開
	案件情報登録	新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)から送信された案件情報を受取ります。	入札
	入札説明書登録	新工事契約管理システムから送信された入札説明書情報を受取ります。	
	設計図書登録	新工事契約管理システムから送信された設計図書情報を受取ります。	
	予定価格登録	新工事契約管理システムから送信された設計価格情報を受取り、係数を入力することで予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。	
	公示	案件情報を業者・府民に公開します。	公開
予定価格公開	予定価格登録時に事前公開を選択した場合に、予定価格(低入札価格調査基準価格等を含む)を公開します。		
入札説明書・案件内容に対する質問回答	質問/回答	業者は調達案件・入札説明書情報に対する質問を登録することができます。回答を作成後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムより送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。質問・回答を公開し、同内容の質問が他業者から頻繁に来ることを防ぎます。	
個別案件毎の入札参加資格申請受付	参加表明書発行	業者が参加表明書の作成・確認を行い、業者の電子署名を付与した上で、暗号化して送信します。	入札
	参加表明書受理	業者から提出された参加表明書を受理します。	
	受付票発行	受理した確認書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する受付票発行業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

表 公募型プロポーザル方式の機能(2/4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
入札参加通知	資格審査	参加表明書を提出した業者が案件情報登録時に選択した審査項目満たしているかを業者管理システムを利用して自動審査・結果登録を行います。	入札
	選定通知書発行	選定通知書の作成、発行を自動で行います。また、通知書には大阪府の電子署名が付与されます。	
	選定通知書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
入札参加資格が不認定となった場合の質問回答	質問/回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。回答を作成後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムから送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。	
設計図書配布	設計図書電子配布(ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	
	設計図書配布(対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。設計図書の引渡しには、通知書番号を使用するため、参加業者の特定はできません。	
設計図書の質問回答	質問/回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。一括で回答を作成した後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムから送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。入札参加資格のある場合のみ質問・回答をみることができ、回答は一括表示されます。なお、大阪府が参照する質問一覧は、業者名をマスクすることで、入札業務に携わる担当職員が業者を把握できないようにします。	
技術提案書受付	技術提案書提出	業者が案件に対する技術提案書と必要に応じて添付資料を提出します。提出された提案書等を暗号化し、電子署名が付与されます。	
	技術提案書受理	業者から提出された技術提案書を受理します。	
	受付票発行	受理した提案書等に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

表 公募型プロポーザル方式の機能(3/4)

項目	名称	概要	実装システム 名称
技術提案書 審査	技術提案書 審査	技術提案書参照画面より提案書を参照(ダウンロード・印刷も可能です)し、審査を行います。技術提案書参照画面より業者名を把握することはできません。但し、提案書内に業者名を特定できる文言等を記述しないように注意文を案件情報等に記載する必要があります。	入札
	特定通知書 発行	業者が提出した技術提案書の審査結果を、参加資格の有無として登録します。参加資格がある場合、特定通知書を、参加資格がない場合、非特定通知書を発行します。	
	特定通知書 受理	業者は特定通知書または非特定通知書を受理します。通知書より案件に対する参加資格の有無とその理由を参照できます。	
入札参加資格 が不認定と なった場合の 質問回答	質問 / 回答	業者は参加資格無しに対する理由請求の質問を登録することができます。回答を作成後、行政文書管理システムへ内容を送信し決裁処理が開始します。決裁終了後に行政文書管理システムから送信された内容を受取り、質問者へ回答した旨を通知します。	
見積書受理	見積依頼通知 書発行	参加資格がある業者に対して見積書の提出を要請する見積もり依頼通知書を発行します。見積依頼通知書の発行は特定通知書の発行と同時にを行います。	
	見積依頼通知 書受理	業者は発行された通知書を受理します。	
見積書受理	見積書提出	業者は案件に対し見積書、および積算内訳書を提出します。見積書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。入札書には、くじの場合のくじ番号(3桁のくじ入力番号と3桁の乱数値の合計値の下3桁)をあらかじめ付与し、積算内訳書も添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。見積書や積算内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付加されます。さらに、入札書の金額と別途画面入力した積算内訳書の金額の自動チェックを行い、差異の発生した場合は入札書の提出はできません。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。	
	見積書受理	業者から提出された見積書や積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。	
	受付票発行	見積書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。なお、大阪府が参照する入札業者の一覧および通知書は、開札が行われるまで画面は表示されません。	
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。	

表 公募型プロポーザル方式の機能(4 / 4)

項目	名称	概要	実装システム名称
予定価格との比較	見積締め切り	見積書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に見積書を提出することはできません。	入札
	見積合わせ	業者より提出されている見積書を開札(復号)し、開札状況(落札候補者)を表示します。	
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開
結果公開	見積判定	「決定業者」、同札の場合の「くじ引き」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再見積」、「不落随契」を登録できます。 くじによる抽選(くじ引き機能)を行う場合には、その日時を登録することができます。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。	入札
	見積結果登録	担当職員が最低価格見積業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。さらに、新工事契約管理システムに結果情報を送信します。	
	決定通知書発行	落札結果登録と同時に、見積業者に対し大阪府の電子署名を付与した決定通知書が自動発行されます。	
	決定通知書受理	業者は発行された決定通知書を受理します。	
	見積結果公開	案件ごとに発注者が見積結果を公開するか選択できます。くじの場合はくじの結果も公開します。	公開
	契約情報登録	新工事契約システムから送信された契約情報を受取ります。	入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。	公開

特命随意契約方式

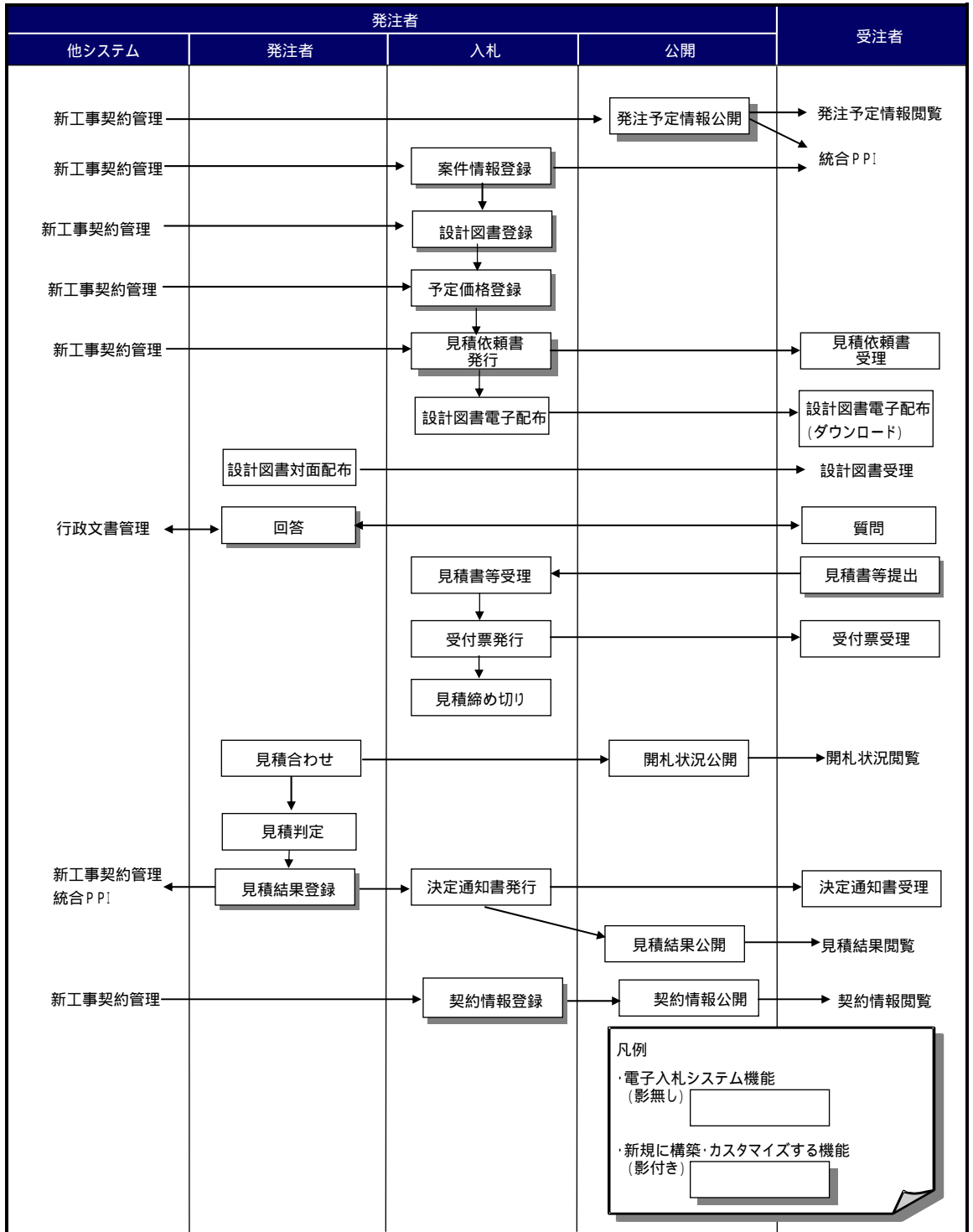


図 特命随意契約方式機能関連図

表 特命随意契約方式で実現する機能(1/2)

項目	名称	概要	実装システム名称
調達支援	工事発注予定情報公開	新工事契約システムから送信された工事発注予定情報を受取り、業者・府民に公開します。	公開
	案件情報登録	新工事契約管理システム(物品案件の場合は物品調達システム)から送信された案件情報を受取ります。	入札
	設計図書登録	新工事契約管理システムから送信された設計図書情報を受取ります。	
	予定価格登録	新工事契約管理システムから送信された設計価格情報を受取り、係数を入力することで予定価格(低入札価格調査基準価格を含む)の自動算定を行い登録します。なお、案件により公開時期・公開/非公開を選択でき、ID・パスワードで登録者を限定します。また、非公開の場合は入札書と同様、暗号化されたまま開札まで厳重に保管されます。	
	公示	案件情報を業者・府民に公開します。	公開
業者選定指名通知	見積依頼書発行	新工事契約管理システムから送信された業者情報を受取り、該当業者宛ての見積依頼書の作成、発行を自動で行います。また、依頼書には大阪府の電子署名が付与されます。	入札
	見積依頼書受理	業者は発行された依頼書を受理します。	
設計図書配布	設計図書電子配布(ダウンロード)	公開された設計図書を参照・ダウンロードします。	入札
	設計図書配布(対面配布)	設計図書をインターネット上より受け取れない場合、制限以上のファイル容量の場合には、発注部局(大阪府の指定場所)での対面配布が可能です。	
設計図書の質問回答	質問/回答	業者は設計図書に対する質問を登録することができます。一括で回答を作成した後、行政文書管理システムへの登録・決裁処理が開始します。決裁終了後に質問者へ回答した旨を自動通知します。	

表 特命随意契約方式で実現する機能(2 / 2)

項目	名称	概要	実装システム名称	
見積書受理 工事費内訳書の提出	見積書等提出	業者は案件に対し見積書および積算内訳書を提出します。積算内訳書は添付ファイルとは別に画面で主項目を入力します。見積書や内訳書は暗号化され、業者の電子署名が付与されます。さらに、見積書の金額と別途画面入力した積算内訳書の金額の自動チェックを行い、差異の発生した場合は見積書の提出はできません。また、低入札価格調査のための内訳書も添付できます。	入札	
	見積書等受理	業者から提出された見積書および積算内訳書を暗号化し、電子署名されたまま登録します。		
	受付票発行	見積書および積算内訳書に対する受付票の作成、発行をシステムが自動で行います。受付票には大阪府の電子署名が付与されます。		
	受付票受理	業者は発行された受付票を受理します。		
予定価格との比較	見積締め切り	見積書の受付を案件情報で登録した日時をもとに自動で締め切ります。締め切り後に見積書を提出することはできません。	入札	
	見積合わせ	業者より提出されている見積書を開札(復号)し、見積状況(落札候補者)を表示します。		
	開札状況公開	開札時に必要に応じて開札情報を公開することができます。	公開	
結果公開	見積判定	「決定業者」、不誠実な行為や疑惑が発覚した場合の「調査・保留」及び「取止め」、「再見積」を登録できます。	入札	
	見積結果登録	担当職員が決定候補業者を含む見積業者の資格を確認後最終的な落札結果を登録します。さらに、新工事契約管理システムに結果情報を送信します。また、低入札価格調査の場合には入札時に提出された詳細な内訳書を参照できます。		
	決定通知書発行	見積結果登録と同時に、見積業者に対し大阪府の電子署名を付与した決定通知書が自動発行されます。		
	決定通知書受理	業者は発行された決定通知書を受理します。	公開	
	見積結果公開	案件ごとに発注者が見積結果を公開するか選択できます。		
	契約情報登録	新工事契約管理システムから送信された契約情報を受け取ります。		入札
	契約情報公開	登録された契約情報を公開します。		公開

利用者登録機能

H15年度版

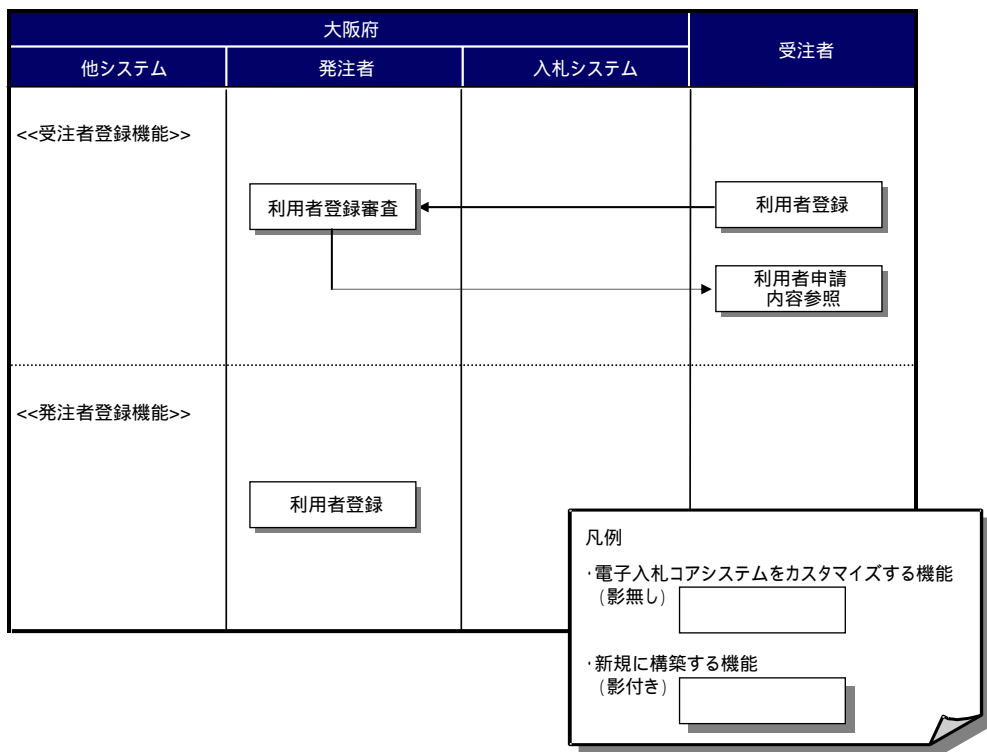


図 利用者登録機能関連図(15年度版)

H16年度以降版

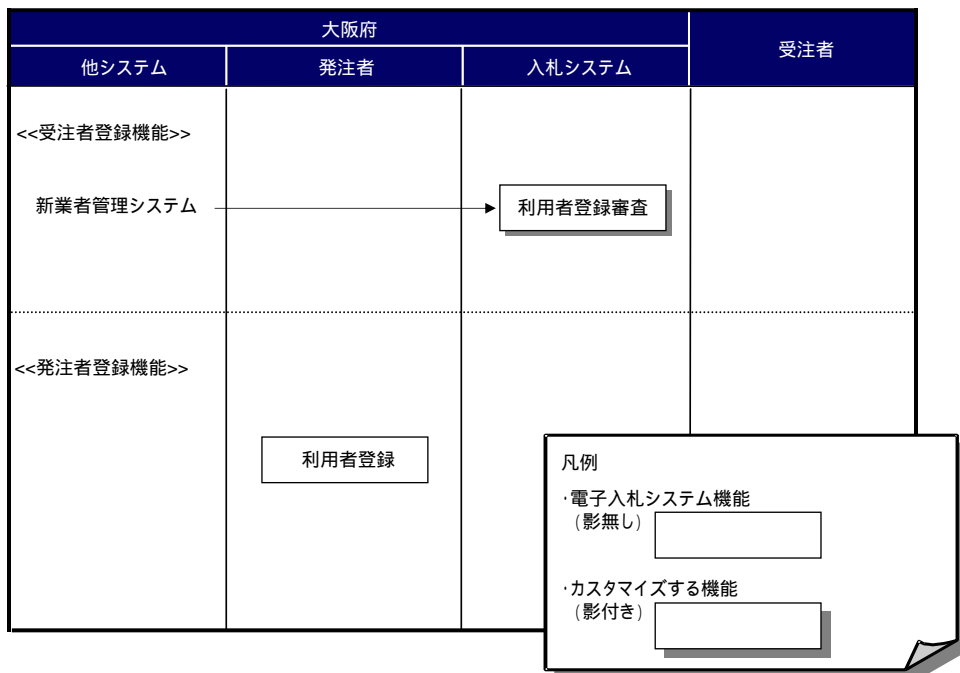


図 利用者登録機能関連図(16年度以降版)

表 利用者登録機能

名称	概要	実装システム 名称
利用者登録 (受注者)	(H15年度版) 入札参加資格を得た受注者が、社名・所在地・電話番号等の情報を画面から登録します。 (H16年度以降) 電子申請システム(新業者管理システム)と連携するため、この機能はなくなります。	入札
利用者登録審査 (受注者)	(H15年度版) 利用者登録で入力された情報・ICカード情報を元に、利用者申請の承認・否認を行います。承認時は、受付番号をメールで送信し、画面上での確認となり、否認時はメールでの確認となります。 (H16年度以降) 電子申請システム(新業者管理システム)から送信された業者情報・ICカード情報を受け取ります。	
利用者登録 (発注者)	職員情報・ICカード情報を一括で登録します。	

ウ 主要データベース項目

電子調達システムで扱う主要データベース項目については下表の通りです。

表 主要データベース項目(1/2)

大分類	小分類	概要
入札	案件担当	調達案件の個別情報(案件担当者情報管理)
	企業連絡先	調達案件の個別情報(受注者連絡先情報管理)
	申請管理	調達案件の個別情報(通知書類および通知書類状況管理)
	審査結果	調達案件の個別情報(競争入札参加審査結果情報管理)
	入札管理	調達案件の個別情報(入札執行回数情報管理)
	入札状況管理	調達案件の個別情報(入札執行回数毎の企業参加状況管理)
	入札用鍵管理	調達案件の個別情報(案件専用公開鍵管理)
	入札書管理	調達案件の個別情報(入札書管理)
	内訳書管理	調達案件の個別情報(内訳書管理)
	発注者情報	発注者情報および認証書管理
	受注者情報	受注者情報および認証書管理
	申請受付BOX	競争参加資格確認申請書・参加表明書情報受付票文書管理
	確認通知BOX	競争参加資格確認通知書・指名通知書文書管理
	入札受付BOX	申請受付BOXで文書管理する受付票以外の発注者発行受付票文書管理
	入札通知BOX	確認通知BOXで文書管理する通知以外の発注者発行通知文書管理
	落札通知BOX	落札決定通知書文書管理
	申請提出BOX	競争参加資格確認申請書・参加表明書情報文書管理
	入札(見積)提出BOX	入札書(見積書)文書管理
	内訳書提出BOX	内訳書文書管理

表 主要データベース項目(2/2)

大分類	小分類	概要
公開	予定価格公開	予定価格の公開情報管理
	開札日時公開	開札日時の変更情報管理
	指名業者公開	指名業者の公開情報管理
	事前入札書公開	暗号化入札書の公開情報管理
	事後入札書公開	平文入札書の公開情報管理
鍵管理	鍵管理	案件専用秘密鍵の管理
	鍵情報	案件専用公開鍵・秘密鍵の属性管理
共通	調達案件	調達案件の基本情報
	調達案件窓口	調達案件の個別情報(案件別の発注者窓口情報管理)
	調達案件品目分類	調達案件の個別情報(工事業種・物品品目情報管理)
	調達案件説明会	調達案件の個別情報(図面、図面配布場所情報管理)
	調達案件状況管理	調達案件の個別情報(状況および履歴情報管理)
	予定価格管理	調達案件の個別情報(予定価格・最低制限価格等情報管理)

(2) 新業者管理システム

項目	名称	概要
利用者登録	利用者登録	電子認証基盤との連携により共通認証サービスを受けIDとパスワードにより新工事契約システムにログインが可能です。また、利用者の職階・職責に合わせたアクセス制御を行います。
入札参加資格情報管理	電子申請	入札参加資格申請情報の一連の申請手続きをインターネット申請形態により実現する機能です。 <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを介し、入札参加資格申請および登録内容変更申請の受付を行います。 ・申請の際の認証には、電子調達システムで利用する電子認証サービスを利用します。またID、パスワードでの認証を行うことも可能とします。 ・ICカード情報と民間信用調査機関の企業データベース情報を照合することにより業者情報の確認を行います。 ・受付された申請内容に対して、登録済みのデータ、建設業許可情報、経審結果情報との照合等により有効性等の自動確認を行います。 ・指名競争入札業者の他、一般競争入札(単一業者、経常JV)業者の登録機能と一般競争入札(特定JV)業者の登録機能を持ちます。
	入札参加資格情報登録	入札参加資格情報登録(新規、修正、削除)を行う機能です。主に電子申請以外での情報登録に使用します。指名競争入札業者の他、一般競争入札(単一業者、経常JV)業者の登録機能と一般競争入札(特定JV)業者の登録機能を持ちます。 業者の種類は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 ・経常JV ・特定JV ・測量・建設コンサルタント等 ・物品 ・委託役務
	格付	格付け処理を行う機能です。格付け支援機能として格付け別業者数分布等のシミュレーション機能をサポートします。 業者の種類は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 ・測量・建設コンサルタント等 ・物品 ・委託役務
	認定通知・名簿作成	認定通知書や名簿を作成する機能です。名簿情報はホームページに連携し掲載します。 業者の種類は以下のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> ・建設工事 ・経常JV ・測量・建設コンサルタント等 ・物品 ・委託役務

項目	名称	概要
外部連携	企業情報連携	(財)建設業技術者センター(CE財団)が提供する企業情報を取り込む機能です。 建設工事業者の格付処理や指名選定時に利用します。
	CORINS情報連携	(財)日本建設情報総合センター(JACIC)の工事实績情報(建設工事500万円以上)を取り込む機能です。 建設業者の技術者専任制の確認時に利用します。
	民間信用調査機関情報連携	民間信用調査機関情報の企業情報を取り込む機能です。 各入札業者からの申請時の本人性確認で利用します。発注の際信用情報を照会します。
	経審疑義リスト管理	経審疑義リストに掲載された情報を管理し、経審情報が確定しているかどうかを管理します。
業者情報提供	業者情報検索・照会	業者情報の検索・照会を行う機能です。 業者の種類別にいろいろな切り口での検索条件を作成し、情報照会やダウンロード機能を作成します。各発注機関での利用を想定しています。 業者の種類については、以下のとおりです。 ・建設工事 ・経常JV ・特定JV ・測量・建設コンサルタント ・物品 ・委託役務 情報の種類については、以下のとおりです。 ・入札参加資格情報 ・許可情報(建設工事のみ) ・経審情報(建設工事のみ) ・監理技術者情報(建設工事のみ) ・指名停止等情報 ・業者実績情報
指名停止等情報管理	指名停止等情報登録	指名停止等情報の登録(新規、修正、削除)を行う機能です。 指名停止等情報はホームページに連携し掲載します。
内部連携	新工事契約管理システム連携	新工事契約管理システムで管理している工事实績情報(指名、落札、工事成績点等)を取り込む機能です。 業者別に工事情報を蓄積し指名選定や業者実績情報として利用します。
	電子入札システム連携	電子入札システムから条件入力された内容で自動審査を行い業者を選定する機能です。
	新財務会計システム連携	新財務会計システムで管理される債権者情報と連携する機能です。 業者登録時に債権者の登録を行う機能です。 1業者につき2つの口座番号(前払、完成払)を管理します。
	物品調達システム連携	物品調達システムから業者情報を取り込む機能です。

新業者管理システムにおける各種情報の概要を以下に示します。

情報名	概要
業者基本情報	入札参加資格審査申請にて登録された業者に関する履歴情報を業者、営業所毎に管理します。
業者基本補助情報	入札参加資格審査申請にて登録された業者に関する基本情報を業者、営業所毎に管理します。
資格管理情報	入札参加資格審査申請にて登録された業者に関する履歴情報を年度、業者、営業所、業者区分毎に管理します。
JV構成情報	入札参加資格審査申請にて登録された業者情報を構成業者通番毎に管理する。また、特定JV業者も管理します。
許可情報	許可情報を業者種別、業者番号毎に管理します。(建設工事業者のみ)
許可業種情報	許可情報を業者種別、業者番号、業種コード毎に管理します。(建設工事業者のみ)
経審情報	経営事項審査結果情報を業者、審査基準日毎に管理します。 (建設工事業者のみ)
経審業種情報	経営事項審査結果情報を業者、審査基準日、業種コード毎に管理します。 (建設工事業者のみ)
監理技術者証情報	業者の監理技術者証情報を業者、監理技術者証番号毎に管理します。 (建設工事業者のみ)
評点情報	工事成績点情報を年度、業者、評価項目コード、業種コード毎に管理します。
指名停止等情報	指名停止等に関する情報を年度、番号、案件通番毎に管理します。
経審疑義リスト情報	経審疑義リストに掲載された情報を管理し、経審情報が確定しているかどうかを管理します。(建設工事業者のみ)
実績情報	工事实績情報を年度、業者、営業所、業者区分、業種コード、部局区分、執行機関、契約方法毎に管理します。
選定情報	施行毎に工事の業者選定情報を執行機関、年度、職員番号、選定通番、業者通番毎に管理します。
担当技術者情報	施行毎に業者の担当技術者情報を執行機関、施行開始年度、施行通番、従事期間通番毎に管理します。
外部担当技術者情報	外部(CORINS)担当技術者情報を業者毎、施行毎、従事期間通番毎に管理します。
電子申請情報	電子申請で受付を行った申請データを到達番号毎に管理します。

(3) 新工事契約管理システム

項目	名称	概要
利用者登録	利用者登録	電子認証機番との連携により共通認証サービスを受けIDとパスワードにより新工事契約システムにログインが可能です。また、利用者の職階・職責に合わせたアクセス制御を行います。
予算管理	概算入力	・公共建築室や文化財保護課等への概算依頼を行い、概算額を管理します。
	認可入力	・補助事業に関して、認可取得を行った事業及び箇所の単位に、認可額を入力して履歴管理します。
	予算割当入力	・箇所別の予算情報を作成します。 ・新財務会計システムと連携して、予算及び配当情報を参照します。 ・債務事業や繰越箇所については、年度別の管理を行います。
当初 (発注予定 ～契約締 結)	発注予定情報入力	・予算情報をもとに発注予定を作成します。 ・工事場所や工事概要、発注予定時期等を入力します。
	発注予定公開指示	・入力した発注予定情報を電子入札システムと連携して、情報公開データとして活用します。
	設計書入力	・設計担当で工事や委託の設計情報や施行伺情報を入力します。 ・設計情報は事業種別(合併も可能)、工事名、施行場所、設計額(複年度施行はさらに年度別、合併施行はさらに事業別)、予定工期日数(又は期限)、設計概要等があります。 ・部分払回数等の情報を入力します。 ・予算科目別に内訳をもとに、設計額で予算の仮差引を行います。 ・入力した内容を電子入札システムと連携して、調達案件データとして活用します。 ・入札説明書や設計図書を登録し、電子入札システムに渡します。
	会場予約	・現場説明日や会場を入力して管理します。
	指名業者選考支援	・指名競争入札に関して、建設業者や測量・建設コンサルタント業者の業者選定を行います。 ・一次選考では業者や地域性等の条件を指定し、新業者管理システムから条件に合致した業者情報を管理します。 ・二次選考では以下の2つのパターンを行います。 一次選考の抽出した結果からランダムに抽出を行います。 一時選考で抽出した結果から職員が選考を行います。この場合は業者名をマスクし職員が業者名を知ることのできない仕組みにします。 ・各業者の情報については、新業者管理システムと連携して最新の情報を取得します。 ・業者名はマスクした状態にします。
	契約締結	・入札結果を電子入札システムから取得します。 ・契約決定情報(契約日や契約金額、工期等)を入力する機能です。 ・工事監督員を入力し、監督員通知書等を出力します。 ・下請業者の登録を行います。 ・登録された契約情報を入札結果と関連づけ、情報公開に活用します。 ・登録された契約情報を、新財務会計システムに登録し、予算の差引を行い、経費支出伺を作成します。 ・入札契約結果および指名理由の印刷を行います。
	技術者等確認登録	・工事の配置技術者、現場代理人情報の登録と重複チェックを行います。 ・配置技術者チェックの範囲は新工事契約管理システムでの執行分とCORINSの業者実績情報で行います。

項目	名称	概要
施行内容 変更	変更伺	<ul style="list-style-type: none"> ・設計担当で設計変更に伴い、契約内容を変更する場合には変更後の設計額と契約額(繰越などの場合はその年割額)、工期、工事概要を入力して変更理由書等を作成する機能です。 ・変更依頼にもとづいて変更伺を作成します。 ・入力したデータは変更の履歴管理を行います。 ・変更理由書等を作成します。
施行内容 変更	監督員変更	<ul style="list-style-type: none"> ・監督員または調査職員を変更入力する機能です。
	工事中止	<ul style="list-style-type: none"> ・工事中止または中止解除の入力を行ない、工事中止通知書等を作成する機能です。 ・入力したデータは変更の履歴管理を行います。
	変更結果	<ul style="list-style-type: none"> ・契約変更情報(変更契約日等)を入力する機能です。
	技術者等変更	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者の変更情報を管理します。変更した従事期間による専任制チェックを行います。
	事業費変更	<ul style="list-style-type: none"> ・支出金の更正が発生した場合、事業費の変更を行います。 ・繰越が発生した場合、年割りの変更を行います。
検査	検査予定入力	<ul style="list-style-type: none"> ・検査予定を入力して、検査担当が予定表を作成できるようにする機能です。
	設計書入力 (出来高)	<ul style="list-style-type: none"> ・出来高設計額を入力する機能です。
	検査調書	<ul style="list-style-type: none"> ・検査内容や検査員を入力し、検査調書等を作成する機能です。 ・検査結果を入力し、検査報告書等を作成する機能です。 ・入力されたデータは、検査の履歴管理を行います。 ・契約解除情報を管理します。
	検査復命	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁検査の場合、検査成績を入力する機能です。 ・検査復命書等を作成します。
	引渡日設定	<ul style="list-style-type: none"> ・引渡日の登録を行います。この時、新財務会計システムと連携し、完成払の支出命令を作成します。
支払	部分払算出	<ul style="list-style-type: none"> ・出来高検査後の部分払いの場合、出来高設計額等から部分払額を算出します。 ・部分払算出計算書等を作成します。 ・部分払情報をもとに新財務会計システムと連携し、支出命令を作成します。
	支払管理	<ul style="list-style-type: none"> ・施行単位毎に支出年度別に支払種別、支払日、支払額を入力します。さらに合併施行の場合は、事業種別毎にその内訳額を入力します。 ・前金払情報をもとに新財務会計システムと連携し、支出命令を作成します。 ・新財務会計システムで訂正が発生した場合に、支払情報を修正します。 ・収支予定情報を設定します。

項目	名称	概要
協定	協定伺・結果	<ul style="list-style-type: none"> ・協定工事1件の設計概要データを入力し、協定情報を作成する機能です。 ・協定締結伺書等を作成します。
	協定変更	<ul style="list-style-type: none"> ・協定工事に関して、契約内容を変更する場合に変更後の契約額(繰越などの場合はその年割額)、工期、工事概要を入力して変更理由書等を作成する機能です。 ・入力したデータは変更の履歴管理を行います。
	協定検査	<ul style="list-style-type: none"> ・協定工事に関して、完成日や検査員等を入力し、協定検査調書を作成する機能です。
単価契約	単契指示	<ul style="list-style-type: none"> ・単価契約における指示工期、内容、科目内訳を入力し、単価契約指示書等を作成します。
	指示結果	<ul style="list-style-type: none"> ・単価契約における着工日を入力し、指示結果調書等を作成します。
	指示検査	<ul style="list-style-type: none"> ・完成日や検査員等を入力し、検査調書を作成する機能です。
台帳照会	事業台帳	<ul style="list-style-type: none"> 予算に対する執行状況を照会します。 予算情報とそれに対する契約状況を一覧表示します。
	工事台帳	<ul style="list-style-type: none"> 施行1件単位の情報を照会します。 施行の内容、契約状況、監理情報、予算の内訳等を表示します。 契約の履歴状況を表示します。
	業者台帳	<ul style="list-style-type: none"> 業者単位の情報を照会します。 業者の内容、実績等を表示します。
統計資料	統計資料共通機能	<ul style="list-style-type: none"> 出力指示した内容は、電子データとして加工可能な形式で取り出します。
	会検調書 (基礎資料)	<ul style="list-style-type: none"> ・会検調書を作成するための基礎資料を出力します。
	監査調書	<ul style="list-style-type: none"> ・監査調書を出力します。
	例月帳票	<ul style="list-style-type: none"> ・発注状況や進捗状況等の資料を作成します。
	報告資料	<ul style="list-style-type: none"> ・公正取引委員会への報告資料等を作成します。

項目	名称	概要
内部連携	新業者管理システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・新業者管理システムで管理している業者情報を参照します。 ・工事や委託での執行実績を業者別に集計して、工事実績として新業者管理システムに渡します。 ・経常JVや特定JVについては、新業者管理システムで登録した構成業者や出資比率等の情報を参照します。
	電子入札システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・発注予定情報を公開情報として登録します。 ・設計や施行伺情報を調達案件として登録します。 ・指名選定を行った業者情報を指名業者として登録します。 ・入札結果を受け取ります。 ・契約情報を入札結果と関連づけて公開情報として登録します。
	行政文書管システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・概算要求時や概算額設定時に連携し、決裁後に所管課と依頼先間での情報の共有ができるようにします。 ・設計や施行伺情報を登録する時に連携し、決裁後に調達案件や経費支出伺(予定)として登録します。 ・契約情報を登録する時に連携し、決裁後に経費支出伺(決定)として登録します。 ・内容変更情報を登録する時に連携し、決裁後に経費支出伺(変更)として登録します。 ・出来高設計や検査結果を登録する時に連携します。
	新財務会計システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・予算及び配当情報を参照します。 ・登録された契約情報を、新財務会計システムに登録し、予算の差引を行い、経費支出伺を作成します。 ・登録された変更契約情報を、新財務会計システムに登録し、予算の差引を行い、経費支出伺(変更)を作成します。 ・新財務会計システムで登録した収支予定情報を登録します。 ・前金払情報をもとに新財務会計システムと連携し、支出命令を作成します。 ・部分払情報をもとに新財務会計システムと連携し、支出命令を作成します。 ・引渡日の登録を行います。この時、新財務会計システムと連携し、完成払の支出命令を作成します。 ・収支予定情報を設定して、支出命令時に新財務会計システムに渡します。
	情報共有システム連携	<ul style="list-style-type: none"> ・新工事契約管理システムで公開可能な情報を定義し、情報共有システムから工事案件情報等を取得します。 ・入札結果登録後に新工事契約管理システムから工事情報、設計図書等を情報共有システムへ引き渡します。 ・進捗管理において情報共有システムで扱う工事進捗率等の現場情報を新工事契約管理システムから参照します。

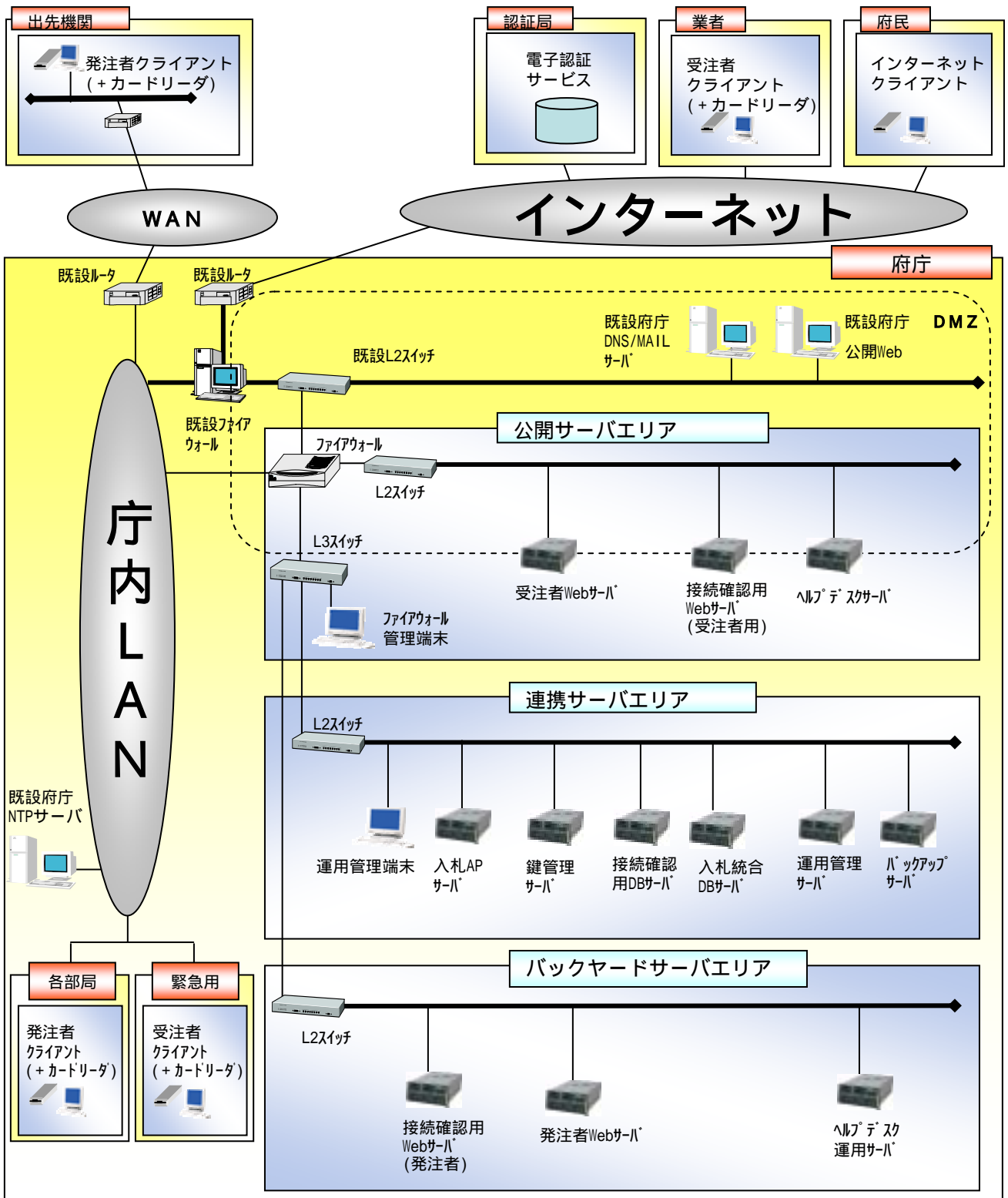
新工事契約管理システムにおける各種情報の概要を以下に示します。

情報名	概要
認可情報	国からの補助金に関する基本情報を記録し、認可回数別に管理します。
概算情報	公共建築室や文化財保護課での概算情報を施行別に管理します。
事業基本情報	予算に関する基本情報(予算金額や予算に対する執行金額等)を記録し、予算科目及び箇所別に管理します。
事業年度内訳情報	債務事業や繰越事業について、年度単位での予算内訳情報を管理します。
発注予定情報	発注予定に関する情報(工事名、工事場所、発注予定時期等)を記録し、施行別に管理します。
工事基本情報	施行案件に関する基本情報(工事名、工事場所、設計金額等)を記録し、施行別に管理します。
工事年度内訳情報	複数年度施行や繰越の事業案件について、年度単位での施行内訳情報を管理します。
工事事業内訳情報	合併施行の施行案件について予算科目や契約回数単位での施行内訳情報を管理します。
工事変更内訳情報	合併施行の施行案件について年度や予算科目、契約回数単位での変更情報を管理します。
工事概要情報	工事施行についての工事概要に関する情報を設計回数毎に管理します。
指名業者情報	指名競争入札等における、工事施行に対する指名業者に関する情報を指名業者毎に管理します。
工事技術者情報	施行案件に関する技術者情報(従事期間等)を記録し、施行別に管理します。
支払内訳情報	工事施行についての支払に関する情報を年度、支払回数毎に管理します。
事業別支払情報	予算別の支払に関する情報を年度、予算科目、支払回数毎に管理します。
検査予定情報	工事施行についての検査に関する予定情報を検査回数毎に管理します。
検査内訳情報	工事施行についての検査に関する情報を検査回数毎に管理します。

6.3 システムのハードウェア要件

(1)電子入札システム

ハードウェア概要図



ハードウェア/ソフトウェア要件

ア ハードウェア要件

a サーバの役割と構成台数

表 サーバの役割と構成台数 (1 / 2)

名称	役割	台数 (各年度追加分)		
		H14年度	H15年度	H17年度
発注者Webサーバ	発注者クライアントからの要求を受け取り、入札APサーバの発注者機能の呼び出しを行うサーバ。	1台	1台	-
受注者Webサーバ	受注者クライアントからの要求を受け取り、入札APサーバの受注者機能の呼び出しを行うサーバ。	1台	1台	1台
入札APサーバ	発注者機能、受注者機能から構成され、発注者Webサーバおよび受注者Webサーバからの要求を受け付け、入札統合DBサーバ、鍵管理サーバへの処理の要求を行うサーバ。	1台	1台	2台
入札統合DBサーバ	調達案件情報、審査結果情報、開札結果情報や受注者機能の申請情報、入札情報等の電子調達システムにおける主要なデータを保管・検索する機能を提供するサーバ。 なお、鍵情報およびヘルプデスク運用情報も当該サーバで管理する。	1台	-	1台
鍵管理サーバ	入札APサーバの発注者機能から公開鍵要求情報を受け取り、公開鍵および秘密鍵を生成して保管するとともに、公開鍵情報を配信するサーバ。また、入札APサーバの発注者機能から秘密鍵要求情報を受け取り、該当する秘密鍵を配信する機能を提供するサーバ。 なお、鍵情報自体は入札統合DBサーバで一括管理する。	入札統合DBサーバと共用	1台	1台
バックアップサーバ	テープ装置を接続したUNIXサーバのデータバックアップ用サーバ。データのバックアップを専用のサーバで行うことで、バックアップ頻度が高くなった場合でも、入札統合DBサーバ等の可用性に対する影響を極力抑えながらバックアップを実行できる機能を提供する。	入札統合DBサーバと共用	1台	-
接続確認用Webサーバ (発注者)	発注者側のクライアント動作確認およびクライアント操作確認の機能を提供するサーバ。 なお、テスト用サーバを兼ねる。	-	-	1台
接続確認用Webサーバ (受注者)	受注者側のクライアント動作確認およびクライアント操作確認の機能を提供するサーバ。 なお、テスト用サーバを兼ねる。	-	-	1台

表 サーバの役割と構成台数(2/2)

名称	役割	台数(各年度追加分)		
		H14年度	H15年度	H17年度
接続確認用DBサーバ	接続確認用Webサーバに対応した入札APサーバおよび入札統合DBサーバと同等の機能を提供するサーバ。 なお、テスト用サーバを兼ねる。	-	-	1台
ヘルプデスクサーバ	業者からのQ&A対応、入札業務運営状況情報等の受付、検索、公開を行うサーバ。	-	-	1台
ヘルプデスク運用サーバ	ヘルプデスクサーバからの要求に対し、業者からの質問、Q&A対応、システム運営状況等の情報を保管する機能を提供するサーバ。 なお、ヘルプデスク運用情報は入札統合DBサーバで一括管理する。	-	-	1台
運用管理サーバ	主要UNIXサーバの稼働状況およびネットワークの管理を行う機器。	-	1台	-
ファイアウォールサーバ	パケットのフィルタリングを行い、不正侵入やウィルスから本システムを防御するサーバ。	1台	-	-
テストサーバ	システムのバージョンアップや不具合等の検討を行うテスト環境を提供する。	-	-	接続確認用DBサーバと共用
無停電電源装置	主要サーバの瞬電対策、停電発生時に安全にサーバを自動シャットダウンさせることで重要なサーバデータの破損等を防ぐための電源バックアップ装置。	5台	6台	10台
SSLアクセラレータ	受発注WebサーバにおいてSSLの暗号化通信を行う。	-	4台	-
Webサーバ負荷分散装置	サーバへの通信を負荷に応じて振り分ける機能を提供する。	-	2台	-
19インチラック	上記の各サーバを登載する。	2台	1台	5台

b クライアントの役割と構成台数

表 クライアントの役割と構成台数

名称	役割	台数(各年度追加分)		
		H14年度	H15年度	H17年度
発注者クライアント 発注者用	発注者のフロントエンド端末として、入札業務等の操作環境を提供する。	8台	-	-
受注者クライアント 受注者用 (庁内設置用)	IT環境が未整備の受注者、または所有PCの故障等によりインターネットを通して入札業務を行うことのできない受注者に対し、フロントエンド端末として、入札業務等の操作環境を提供する。	-	2台	-
運用管理端末	運用管理サーバの遠隔操作および各種管理情報の提供を行う機器。なお、入札統合DBサーバのクラスタ管理端末も兼ねる。	1台	-	-
ファイアウォール 管理端末	ファイアウォールサーバの遠隔操作および状況監視を行う機器。	1台	-	-

c サーバスペック

表 サーバスペック(1/2)

名称	詳細仕様案
発注者Webサーバ/ 受注者Webサーバ	CPU : UltraSPARC i 650MHz メモリ : 1GB HDD : 36.4GB x 2
入札APサーバ	CPU : UltraSPARC Cu 900MHz x 2 メモリ : 4GB HDD : 73GB x 2
入札統合DBサーバ	CPU : UltraSPARC Cu 750MHz x 2 メモリ : 4GB HDD : 36.4GB x 6
鍵管理サーバ	CPU : UltraSPARC Cu 900MHz メモリ : 1GB HDD : 36.4GB x 2
バックアップサーバ	CPU : UltraSPARC Cu 900MHz メモリ : 1GB HDD : 73GB
接続確認用Webサーバ (発注者)	CPU : UltraSPARC e 500MHz x 2 メモリ : 1GB HDD : 36.4GB
接続確認用Webサーバ (受注者)	CPU : UltraSPARC e 500MHz x 2 メモリ : 1GB HDD : 36.4GB
接続確認用DBサーバ	CPU : UltraSPARC Cu 900MHz メモリ : 1GB HDD : 36.4GB
ヘルプデスクサーバ	CPU : UltraSPARC e 500MHz メモリ : 1GB HDD : 36.4GB
ヘルプデスク運用サーバ	CPU : Pentium 1.13GHz メモリ : 512GB HDD : 54.3GB

表 サーバスペック(2 / 2)

名称	詳細仕様案
運用管理サーバ	CPU : XeonMP 1.5GHz × 2 メモリ: 2GB HDD: 4GB

d クライアントスペック

表 クライアントスペック

名称	詳細仕様案
受注者クライアント	インテルモバイルCeleronプロセッサ(1.06GHz) 12.1" TFT Windows2000 メモリ256MB HD20GB OfficeXP Personal

ソフトウェア構成

表 ソフトウェア構成(1 / 3)

名称	名称
発注者Webサーバ/ 受注者Webサーバ/ 接続確認用Web サーバ	Sun Microsystems, Inc. Solaris8
	Webサーバアプリケーションソフト
	ウィルス対策ソフト
	電源管理ソフト
	運用管理ソフト
	バックアップソフト
入札APサーバ	Sun Microsystems, Inc. Solaris8
	APサーバアプリケーションソフト
	ウィルス対策ソフト
	電源管理ソフト
	暗号化ライブラリ
	運用管理ソフト
	バックアップソフト
入札統合DBサーバ	Sun Microsystems, Inc. Solaris8
	データベースソフト
	ウィルス対策ソフト
	電源管理ソフト
	運用管理ソフト
	バックアップソフト
鍵管理サーバ	Webサーバアプリケーションソフト
	ウィルス対策ソフト
	電源管理ソフト
	暗号化ライブラリ
	運用管理ソフト
	バックアップソフト

表 ソフトウェア構成(2 / 3)

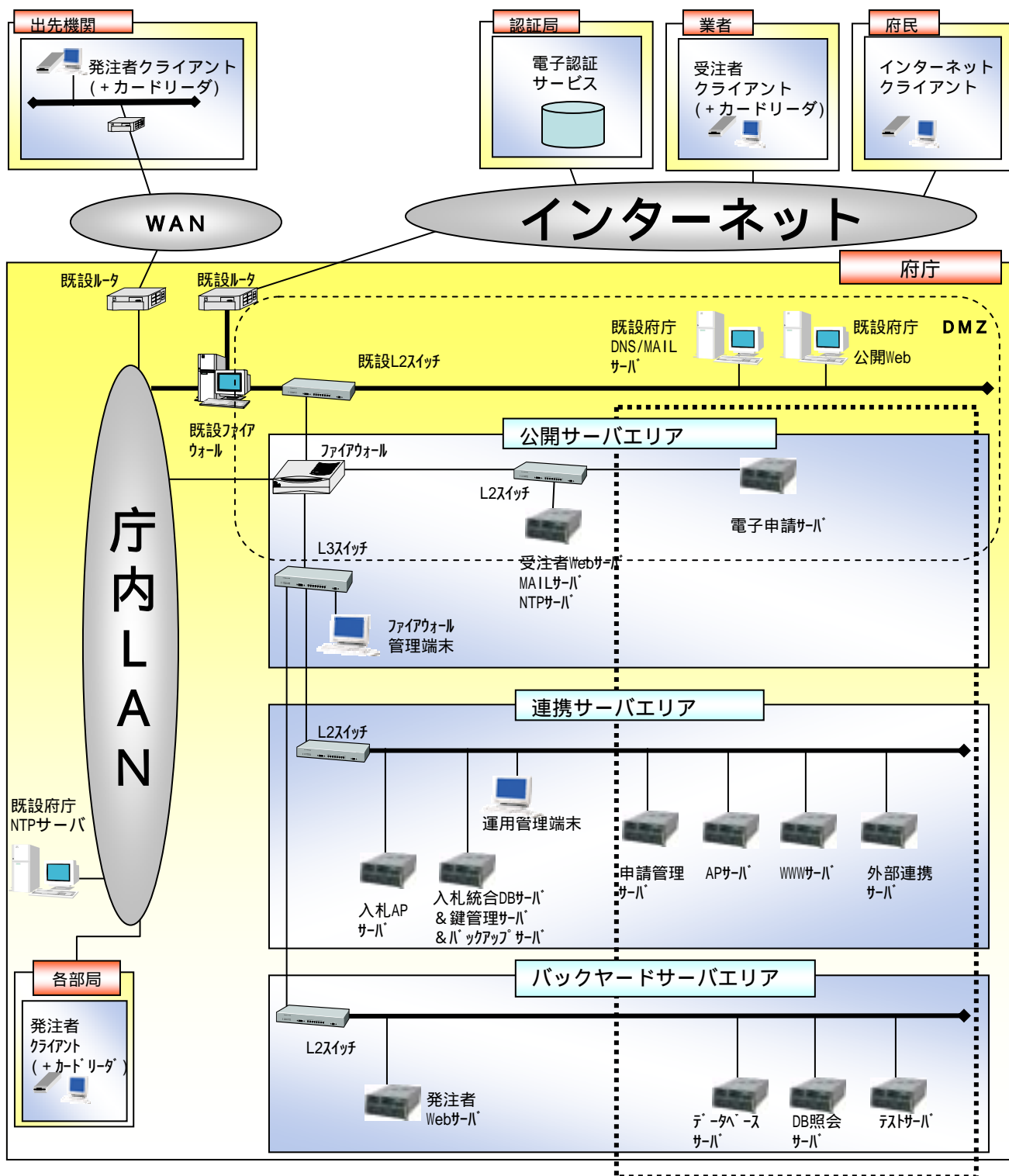
ハードウェア名	ソフト名称
バックアップサーバ	Sun Microsystems, Inc. Solaris8
	電源管理ソフト
	運用管理ソフト
	ウィルス対策ソフト
	バックアップソフト
接続確認用DBサーバ	Sun Microsystems, Inc. Solaris8
	Webサーバアプリケーションソフト
	データベースソフト
	電源管理ソフト
	運用管理ソフト
	ウィルス対策ソフト
	バックアップソフト
	暗号ライブラリ
ヘルプデスクサーバ	Sun Microsystems, Inc. Solaris8
	Webサーバアプリケーションソフト
	電源管理ソフト
	運用管理ソフト
	ウィルス対策ソフト
	バックアップソフト
運用管理サーバ	Microsoft Windows2000 Server
	電源管理ソフト
	運用管理ソフト
	ウィルス対策ソフト
	バックアップソフト

表 ソフトウェア構成(3 / 3)

ハードウェア名	ソフト名称
受注者クライアント	Microsoft Windows 9x系統 / Microsoft Windows NT系統
	Webブラウザ
	ウィルス対策ソフト

(2)新業者管理システム / 新工事契約管理システム

ハードウェア概要図



新業者管理システムおよび新工事契約管理システムのサーバ群

ハードウェア/ソフトウェア要件

ア ハードウェア要件

a サーバの役割と構成台数

名称	役割	台数(各年度追加分)	
		H15年度	H16年度
データベースサーバ	<p>新業者管理システムおよび新工事契約管理システムにおいて、本庁LANの全業務データベースの一元管理を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁内、各事務所からのデータを一元管理する ・各システムのデータベースを持ち、クライアント側からアプリケーションサーバを介してのデータ連携やデータベースのセキュリティ管理を行う ・障害時には、バックアップサーバへ運用を移行する 	2台	-
アプリケーションサーバ	<p>新業者管理システムおよび新工事契約管理システムのアプリケーション(プログラム)の運用と、起動アプリケーション(プログラム)の一元管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁内、各事務所のクライアントで入力したデータの項目関連チェックを行います。 ・本庁内、各事務所のクライアントで入力したデータからデータベースをアクセスするアプリケーション(プログラム)の実行を行います。 ・本庁のクライアントから各システムを起動するEJB、COBOLのアプリケーション(プログラム)の一元管理を行います。 ・本庁、各事務所分のユーザ情報(ID、パスワード)の設定・管理を行います。 	2台	2台
WWWサーバ	<p>Servletサービス(サーブレット、JSP運用環境)とWWWサーバ機能を提供します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JSPファイル、HTMLファイルのアプリケーションを一元管理します。 ・帳票定義体の管理と帳票出力制御を行います。 	1台	-
外部情報連携サーバ	<p>(財)日本建設情報総合センター(JACIC)から提供される工事実績情報サービス(CORINSデータ)の取得を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部との機密性を高めるためJACICデータを直接取得するための外部サーバを置き、既設ファイアウォールにより取得したデータを安全に新業者管理システム内に格納します。 	1台	-

名称	役割	台数(各年度追加分)	
		H15年度	H16年度
DB照会サーバ	DB照会サーバにおいて、新業者管理システムおよび新工事契約管理システムのデータを自由に加工できる環境を提供します。 ・データを外部ファイルに出力し、自由に集計・加工ができる環境を提供します。 ・データは、CSVファイルに出力します。	1台	-
電子申請サーバ	WWWサーバの機能を有し、申請者からのデータなどの受信、業務担当職員からの業務処理を行います。 ・申請者に対し申請メニューの提供や申請書の受理、処理状況照会への応答を行います。	1台	-
申請管理サーバ	電子申請に関する申請情報をデータベースとして一元管理します。 ・新業者管理システムと連携し、申請されたデータの授受を行います。	1台	-
テストサーバ	システムのバージョンアップや不具合等の検討を行うテスト環境を提供します。	1台	-
無停電電源装置	主要サーバの瞬電対策、停電発生時に安全にサーバを自動シャットダウンさせることで重要なサーバデータの破損等を防ぐための電源バックアップ装置。	9台	-
SSLアクセラレータ	電子申請においてSSLの暗号化通信を行います。	1台	-
サーバ負荷分散装置	サーバへの通信を負荷に応じて振り分ける機能を提供する。	2台	-
19インチラック	上記の各サーバを登載する。	4台	-

b クライアントの役割と構成台数

名称	役割	台数
発注者クライアント端末	新業者管理システムや新工事契約管理システムをブラウザで操作するための端末です。既存の職員端末や電子入札システム端末を使用します。	-

c サーバスペック

名称	詳細仕様案
データベースサーバ	CPU: XeonMP1.9GHz × 2 RAM: 2GB(ChipKill対応) HDD: RAID-1構成(実効容量: 140GB以上)
アプリケーションサーバ	CPU: XeonMP1.9GHz × 2 RAM: 2GB(ChipKill対応) HDD: RAID-1構成(実効容量: 140GB以上)
WWWサーバ	CPU: XeonMP1.9GHz × 2 RAM: 2GB(ChipKill対応) HDD: RAID-1構成(実効容量: 140GB以上)
外部情報連携サーバ	CPU: XeonMP1.8GHz RAM: 2GB(ChipKill対応) HDD: RAID-1構成(実効容量: 72GB以上)
DB照会サーバ	CPU: XeonMP1.8GHz RAM: 2GB(ChipKill対応) HDD: RAID-1構成(実効容量: 72GB以上)
電子申請サーバ	CPU: SPARC64 (1.35GHz/2MBキャッシュ) × 2 RAM: 2GB HDD: RAID-1構成(実効容量: 100GB以上)

名称	詳細仕様案
申請管理サーバ	CPU: SPARC64 (1.35GHz/2MBキャッシュ) × 2 RAM: 2GB HDD: RAID-1構成(実効容量:140GB以上)
テストサーバ	CPU: XeonMP1.8GHz RAM: 512MB(Chipkill対応) HDD: RAID-1構成(実効容量:72GB以上)

イ ソフトウェア要件

名称	名称
データベースサーバ	Microsoft Windows2000 Server Webサーバアプリケーションソフト クラスタソフト データベースソフト ウィルス対策ソフト 電源管理ソフト 運用管理ソフト バックアップ/リストアソフト
アプリケーションサーバ	Microsoft Windows2000 Server Webサーバアプリケーションソフト クラスタソフト ウィルス対策ソフト 電源管理ソフト 運用管理ソフト バックアップ/リストアソフト
WWWサーバ	Microsoft Windows2000 Server Webサーバアプリケーションソフト ウィルス対策ソフト 電源管理ソフト 運用管理ソフト バックアップ/リストアソフト
外部情報連携サーバ	Microsoft Windows2000 Server Webサーバアプリケーションソフト 外部情報連携ソフト ウィルス対策ソフト 電源管理ソフト 運用管理ソフト バックアップ/リストアソフト
DB照会サーバ	Microsoft Windows2000 Server Webサーバアプリケーションソフト ウィルス対策ソフト 電源管理ソフト 運用管理ソフト バックアップ/リストアソフト
電子申請サーバ	Soralis9 Webサーバアプリケーションソフト クラスタソフト ウィルス対策ソフト 電源管理ソフト 運用管理ソフト バックアップ/リストアソフト

名称	名称
申請管理サーバ	Sorasis9 Webサーバアプリケーションソフト クラスタソフト データベースソフト ウィルス対策ソフト 電源管理ソフト 運用管理ソフト バックアップ/リストアソフト
テストサーバ	Microsoft Windows2000 Server Webサーバアプリケーションソフト データベースソフト ウィルス対策ソフト 電源管理ソフト 運用管理ソフト バックアップ/リストアソフト

6.4 システム共通要件

大阪府電子調達システムは、電子入札・業者管理・工事契約管理等の基幹業務を担うシステムです。そのため、システムの信頼性、安全性及び効率性を確保し、適正な業務推進を図ることが強く求められます。

大阪府電子調達システムの構築にあたり、全てのシステム(電子入札システム・新業者管理システム・新工事契約管理システム)で共通に求められる要件について、以下に示します。

(1) 与件

大阪府電子調達システムの構築に不可欠である与件について、以下に示します。

府立インターネットデータセンター(仮称)にシステムを設置すること

庁内LANを通じて、全ての発注部局の端末からアクセスが可能であること。

大阪府の情報セキュリティに関する基準、等の大阪府のネットワークポリシーに準拠すること。

大阪府ではIE(Internet Explorer)を標準的なブラウザとしているため、システムのクライアントソフトとしてブラウザを用いる場合はIEに対応すること。

(2) 信頼性要件

信頼性とは、情報システムの品質並びに障害の発生、影響範囲及び回復の度合いを表す指標です。信頼性を確保したシステムとするためには、業務遂行上必要な連続運転を行いつつ、システムの平均修復時間を短くし、稼働率の高いシステムとすることが必要です。

信頼性を向上させるための要件について、以下に示します。

信頼性を向上させるためのハードウェア要件

- ・業務を実行する各サーバは、高い処理能力と信頼性を確保すること。
- ・電源の瞬断や停電対策として、全てのサーバに対して無停電電源装置(UPS)を導入すること。

信頼性を向上させるためのソフトウェア要件

- ・業務ソフトウェアについては、安定稼働と開発期間の短縮が見込まれるパッケージソフトウェアの導入を考慮すること。

信頼性を向上させるためのネットワーク要件

- ・ネットワーク監視機能を持つ端末からネットワーク状況を管理する等、ネットワークの障害を早期に発見できるための仕組みを提供すること。

(3) 安全性要件

安全性とは、情報システムの自然災害や、不正アクセス及び破壊行為からの保護の度合いを表す指標です。安全性を確保したシステムとするためには、システムを物理的に災害から守るとともに、データの漏洩、改竄等を防ぐよう対策を講じることが必要です。

安全性を向上させるための要件について、以下に示します。

安全性を向上させるためのハードウェア要件

- ・自然災害等への対策を施した堅牢な場所にシステムを設置すること。
- ・部外者の侵入を防ぐ入退出管理等を行える場所にシステムを設置すること。

() 上記については府立インターネットデータセンター(仮称)にシステムを設置することで要件を満たすものとする

安全性を向上させるためのソフトウェア要件

- ・システムの操作権限を明確にし、適切な利用者が必要な箇所のみを操作できること。
- ・秘匿性の高い業務については、特定の職員のみがシステムにアクセスし遂行できること。
- ・秘匿性の高い情報の通信については、暗号化等の対策を施すこと。
- ・利用者の認証は、JACICコアシステム対応の複数認証局のICカード、LGPKI対応のICカード、またはID / パスワード等を活用し、本人確認機能を高めること。
- ・データアクセスに対するモニタリングを適切に行うこと。

安全性を向上させるためのネットワーク要件

- ・インターネットを通じた情報交換については、外部からの不正なアクセスを排除するため、ファイアウォールの設置や侵入検知等の対策を講ずること。
() 侵入検知については府立インターネットデータセンター(仮称)の不正侵入監視サービスを利用することを推奨します。
- ・ウィルス等の侵入を防ぐために、各サーバにはウィルス対策ソフトを導入し、パターンファイルを随時更新する等の必要な処置を施すこと。

(4) 効率性要件

効率性とは、情報システムの資源の活用及び費用対効果の度合いを表す指標です。効率性を確保したシステムとするためには、既存システムデータを新システムに取り込み利用できることや、優れたユーザインタフェースを持ち操作が容易であること、システム・組織の変更・改編に対応できるようにすること等が必要です。

効率性を向上させるための要件について、以下に示します。

効率性を向上させるためのハードウェア要件

- ・クライアント端末は、業者が所有するパソコンと庁内パソコンの利用を想定し、既設のOAツールや業務ソフトの利用にできうる限り支障がないようにすること。

効率性を向上させるためのソフトウェア要件

- ・既存システムデータを新システムに取り込み利用できること。
- ・システムで管理しているデータを加工可能な形式でエクスポートし、二次的な利用を可能とすること。
- ・画面・帳票に表示する文言は、大阪府で使用している用語を用いること。
- ・利用者にとって操作性の良い画面レイアウト・画面遷移であること。
- ・システム・組織の変更・改編に対応できるようにすること。

効率性を向上させるためのネットワーク要件

- ・クライアントとサーバの間で送受信する情報を簡素化する等の対策をとり、庁内LANに与えるネットワーク負荷を軽減すること。